Interactive Brokers
The Professional's Gateway to the World's Markets

契約締結前交付書面集
Risk Disclosures
（平成 25 年 7 月 16 日改訂）

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社
Interactive Brokers Securities Japan, Inc

Interactive Brokers
The Professional's Gateway to the World's Markets

IBSJ1307

市場デリバティブ取引に係るご注意

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

○　**本取引は、証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、場合によっては、大きな損失が発生する可能性を有しています。また、その損失は、差し入れた証拠金の額を上回る場合があります。**

○　**本取引の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。**

○　お取引内容に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のＡＤＲ（注）機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号　０１２０－６４－５００５（フリーダイヤル）

（注）ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

Interactive Brokers
The Professional's Gateway to the World's Markets

IBSJ1307

指数先物・オプション取引の契約締結前交付書面

RD001-1307

（この書面は、金融商品取引法第３７条の３の規定によりインタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社がお渡しするものです。）

平成 25 年7月 16 日改訂

この書面には、指数先物・オプション取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

○ 先物取引とは、ある対象商品を、将来のあらかじめ定められた期日に、現時点で定めた約定価格に基づき売買することを契約する取引です。ただし、期日まで待たずに、反対売買（買い方の場合は転売、売り方の場合は買戻し）を行うことで、契約を解消することも可能です。

○ オプション取引とは、ある対象商品を、将来のあらかじめ定められた期日までに、その時の市場動向に関係なくあらかじめ定められた特定の価格で買う権利又は売る権利を売買する取引です。ただし、期日まで待たずに、転売又は買戻しを行うことも可能です。

○ 指数先物・オプション取引は、抽象的な指数を対象商品としたものであり、実際の受渡しが不可能なため、期日までに反対売買によって決済されなかった場合には、指数先物取引では、契約時の約定価格と最終清算数値（ＳＱ値）の差額を受払いすることで、指数オプション取引では、権利行使価格と最終清算数値（ＳＱ値）の差額を受払いすることで、いずれも差金決済が行われます。

○ 指数先物取引及び指数オプション取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失が発生する可能性を合わせもつ取引です。したがって、取引を開始する場合又は継続して行う場合には、取引の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、投資者自らの資力、投資目的及び投資経験等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

手数料など諸費用について

・ 指数先物・オプション取引を行うにあたっては、別紙「お取引にかかる諸費用等に関する契約締結前書面」に記載の料率、額及び方法により取引手数料等をいただきます。

証拠金について

・ 指数先物取引及び指数オプション取引を行うにあたっては、当社ウェブサイトに掲載されている証拠金を担保として差し入れていただきます。
証拠金の概要　http://www.interactivebrokers.co.jp/en/p.php?f=marginJP&ib_entity=jp
証拠金の詳細　http://www.interactivebrokers.co.jp/en/p.php?f=marginJP&ib_entity=jp

・ 証拠金の額は、ＳＰＡＮ®により、先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて計算されますので、指数先物・オプション取引の額の証拠金の額に対する比

率は、常に一定ではありません。

※ ＳＰＡＮ®とは、Ｃhicago Mercantile Ｅxchange が開発した証拠金計算方法で、Ｔhe Standard Portfolio Analysis of Risk の略です。先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて証拠金額が計算されます。

指数先物取引のリスクについて

指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、指数先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。したがって、指数先物取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

・ 市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。また、その損失は証拠金の額だけに限定されません。

・ 指数先物取引の相場の変動や代用有価証券の値下がりにより不足額が発生したときは、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要となります。

・ 所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉の一部又は全部を決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

・ 金融商品取引所は、取引に異常が生じた場合又はそのおそれがある場合や、金融商品取引清算機関の決済リスク管理の観点から必要と認められる場合には、証拠金額の引上げや証拠金の有価証券による代用の制限等の規制措置を取ることがあります。そのため、証拠金の追加差入れ又は追加預託や代用有価証券と現金の差換え等が必要となる場合があります。

・ 市場の状況によっては、意図したとおりの取引ができないこともあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、転売又は買戻しによる決済を希望しても、それができない場合があります。

・ 市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。

・　当社において行う指数先物取引では、当社独自のロスカットシステムを採用しており、お客様の取引時間中の証拠金余力をリアルタイムでモニターしています。お客様が証拠金不足に陥った場合は、当社にて、証拠金不足が解消されるまで、お客様の建玉の反対売買を行います。その場合、当社はお客様に通知することなくお客様の保有される全建玉を反対売買できるものとし、その結果生じた損失はお客様の負担となります。

　なお、反対売買においては、当社が指定する建玉および順序により執行しますが、お客様に、反対売買を最後に行う建玉を指定して頂くことも可能です。ただし、建玉をご指定頂いた場合であっても、お客様の口座状況等により、必ずしもお客様の指定どおりの順序等において反対売買が執行されず、当社の判断した順序等において反対売買が執行されることがあります。

・当社では、独自のロスカットシステムを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文（反対売買）の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができない場合があります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。

指数オプション取引のリスクについて

　指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。また、指数オプションは、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性を有しています。したがって、指数オプション取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

・　市場の状況によっては、意図したとおりの取引ができないこともあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、転売又は買戻しによる決済を希望しても、それができない場合があります。

・　市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。

・　当社において行う指数オプション取引では、当社独自のロスカットシステムを採用しており、お客様の取引時間中の証拠金余力をリアルタイムでモニターしています。お客様が証拠金不足に陥った場合は、当社にて、証拠金不足が解消されるまで、お客様の建玉の反対売買を行います。その場合、当社はお客様に通知することなくお客様の保有される全建玉を反対売買できるものとし、その結果生じた損失はお客様の負担

となります。
　なお、反対売買においては、当社が指定する建玉および順序により執行しますが、お客様に、反対売買を最後に行う建玉を指定して頂くことも可能です。ただし、建玉をご指定頂いた場合であっても、お客様の口座状況等により、必ずしもお客様の指定どおりの順序等において反対売買が執行されず、当社の判断した順序等において反対売買が執行されることがあります。

・当社独自のロスカットシステムを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文（反対売買）の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができない場合があります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。

＜指数オプションの買方特有のリスク＞

・　指数オプションは期限商品であり、買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。

＜指数オプションの売方特有のリスク＞

・　売方は、証拠金を上回る取引を行うこととなり、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。

・　売方は、指数オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れ又は預託しなければなりません。その後、相場の変動や代用有価証券の値下がりにより不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要となります。

・　所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉の一部又は全部を決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

・　金融商品取引所は、取引に異常が生じた場合又はそのおそれがある場合や、金融商品取引清算機関の決済リスク管理の観点から必要と認められる場合には、証拠金額の引上げや証拠金の有価証券による代用の制限等の規制措置を取ることがあります。そのため、証拠金の追加差入れ又は追加預託や代用有価証券と現金の差換え等が必要となる場合があります。

・　売方は、権利行使の割当てを受けたときには、必ずこれに応じなければなりません。

すなわち、売方は、権利行使の割当てを受けた際には、権利行使価格と最終清算数値（ＳＱ値）の差額の支払いが必要となりますから、特に注意が必要です。

指数先物・オプション取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

・ 指数先物・オプション取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定の適用はありません。

指数先物取引及び指数オプション取引の仕組みについて

指数先物取引は、東京証券取引所及び大阪証券取引所など各金融商品取引所がそれぞれ定める規則に従って行います。（各金融商品取引所で、用語については異なる場合がありますが、制度の基本的な仕組みについてはほぼ同一となっております。）

１．指数先物取引の仕組みについて

○　取引の方法

（1）　対象指数

取引対象の指数は、東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価指数など各金融商品取引所が指定した指数となります。

(2)　取引の期限

指数先物取引（以下の ａ からＣに掲げる指数先物取引を除く。）は、各金融商品取引所が定める月の第二金曜日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。）の前日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。）に終了する取引日（各金融商品取引所が定めるところにより、日中取引終了後に設けられているセッションの開始時から翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）の日中取引の終了時までの１サイクルをいいます。以下同じ。）を取引最終日とする取引（以下「限月取引」といいます。）に区分して行います。

また、直近の限月取引の取引最終日の翌日の日中取引から新しい限月取引が開始されます。

ａ 配当指数先物取引

各限月取引（12 月限月取引のみ）の翌年の３月末日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。）に終了する取引日を取引最終日とする取引に区分され、各限月取引の取引最終日の属する年の１月４日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）の日中取引から新しい限月取引が開始されます。

ｂ 米国株価指数先物取引

各限月取引の第三金曜日（休業日又は対象指数が算出されない日に当たるときは、順次繰り上げる。）に終了する取引日を取引最終日とする取引に区分され、直近の限月取引の取引最終日の翌日の日中取引から新しい限月取引が開始されます。

ｃ ボラティリティー指数先物取引

各限月取引の翌月の第二金曜日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。）の 30 日前と

なる日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。）の前営業日に終了する取引日を取引最終日とする取引に区分され、直近の限月取引の取引最終日の翌日の日中取引から新しい限月取引が開始されます。

⑶　日中取引終了後の取引

指数先物取引では、各金融商品取引所が定めるところにより、一部取引を除き、日中取引終了後にもセッションが設けられており、日中取引終了後の取引が可能となっています。当該セッション中に行った取引に係る値洗いや証拠金の差入れ又は預託などは、当該セッションの翌日中取引分と併せて（取引日ごとに）行います。

⑷　ストラテジー取引

指数先物取引では、各金融商品取引所が定める範囲内で、複数の指数先物取引の売付け又は買付けを同時に行う取引（ストラテジー取引）ができます。

⑸　制限値幅

指数先物取引では、各金融商品取引所が定める一部の指数を除き、相場の急激な変化により投資者が不測の損害を被ることがないよう、基準値段から、金融商品取引所が定める一定の値段を加減した制限値幅（１日に変動し得る値幅）を設けています。

金融商品取引所は必要に応じて呼値の制限値幅を変更することがあります。

⑹　取引の一時中断

指数先物取引では、各金融商品取引所が定める一部の指数を除き、指数先物取引の各限月取引において先物価格が大幅に上昇又は下落した場合には、原則として、取引を一時中断する制度（サーキットブレーカー制度）が設けられています。

⑺　取引規制

金融商品取引所が取引に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、次のような規制措置が取られることがあります。

ａ．制限値幅の縮小
ｂ．証拠金の差入日時又は預託日時の繰上げ
ｃ．証拠金額の引上げ
ｄ．証拠金の有価証券による代用の制限
ｅ．証拠金の代用有価証券の掛目の引下げ
ｆ．指数先物取引の制限又は禁止
ｇ．建玉制限

○　決済の方法

(1)転売又は買戻しによる決済（反対売買による決済）

指数先物取引について、買建玉（又は売建玉）を保有する投資者は、取引最終日までに転売（又は買戻し）を行い、新規の買付け（又は売付け）を行ったときの約定数値と転売（又は買戻し）を行ったときの約定数値との差に相当する金銭を授受することにより決済することができます。

(2)　最終清算数値(SQ 値)による決済（最終決済）

取引最終日までに反対売買により決済されなかった建玉は、新規の売付け又は買付けを行ったときの約定数値と最終清算数値（金融商品取引所が定める特別な指数。SQ 値ともいいます。以下同じ。）との差に相当する金銭を授受することにより決済されます。

2．指数オプション取引の仕組みについて

指数オプション取引には、東証株価指数（TOPIX）オプション取引や日経平均株価指数オプション取引などがあり、商品ごとに東京証券取引所及び大阪証券取引所など各金融商品取引所が定める規則に従って行います。（各金融商品取引所で、用語については異なる場合がありますが、制度の基本的な仕組みについてはほぼ同一となっております。）

○　取引の方法

(1)　取引の対象

取引の対象は次の２種類とします。

a　指数プットオプション

対象指数の数値が権利行使価格を下回った場合にその差に各金融商品取引所が定める数値を乗じて得た額を受領することとなる取引を成立させることができる権利

b　指数コールオプション

指数の数値が権利行使価格を上回った場合にその差に各金融商品取引所が定める数値を乗じて得た額を受領することとなる取引を成立させることができる権利

(2)　取引の期限

指数オプション取引は、各金融商品取引所が定める限月取引に区分して行います。
また、直近の限月取引の取引最終日の翌日の日中取引から新しい限月取引が開始されます。

(3)　日中取引終了後の取引

指数オプション取引では、各金融商品取引所が定めるところにより、日中取引終了後にもセッションが設けられており、日中取引終了後の取引が可能となっています。当該セッション中に行った取引に係る証拠金の差入れ又は預託などは、当該セッションの翌日中取引分と併せて（取引日ごとに）行います。

（4） ストラテジー取引

各金融商品取引所が定める範囲内で、複数のオプション銘柄の売付け又は買付けを同時に行う取引（ストラテジー取引）ができます。

（5） 制限値幅

相場の急激な変化により投資者が不測の損害を被ることがないよう、金融商品取引所は、制限値幅（１日に変動し得る値幅）を設けています。

金融商品取引所は必要に応じて呼値の制限値幅を変更することがあります。

（6） 取引の一時中断

指数先物取引の各限月取引において先物価格が大幅に上昇又は下落した場合には、原則として、指数先物取引が一時中断されることとなっておりますが、同時に指数オプション取引についても取引が一時中断されます。

（7） 取引規制

金融商品取引所が取引に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、次のような規制措置が取られることがあります。

ａ．制限値幅の縮小
ｂ．証拠金の差入日時又は預託日時の繰上げ
ｃ．証拠金額の引上げ
ｄ．証拠金の有価証券による代用の制限
ｅ．証拠金の代用有価証券の掛目の引下げ
ｆ．取引代金の決済日前における預託の受入れ
ｇ．指数オプション取引の制限又は禁止
ｈ．建玉制限

○ 権利行使

（1） 権利行使日

指数オプション取引の権利行使日は、取引最終日の終了する日の翌日のみです。

(2) 権利行使の指示

買方顧客が権利行使を行う場合には、権利行使日の各金融商品取引所が定める時限までに金融商品取引業者に対して権利行使を指示しなければなりません。

なお、権利行使日において、イン・ザ・マネーの銘柄については、上記の時限までに買方顧客から権利行使の指示がなくても、買方顧客から権利行使の指示が行われたものとして取り扱います。ただし、当該銘柄であっても、買方顧客が権利行使を行わない旨を指示することにより、権利行使を行わないことができます。

（注） イン・ザ・マネーとは、プットオプションについては、権利行使価格が最終清算数値を上

回っている場合を、コールオプションについては、権利行使価格が最終清算数値を下回っている場合をいいます。

⑶　権利行使の割当て

金融商品取引清算機関（以下「清算機関」という。）は、金融商品取引業者から権利行使の申告があれば、当該銘柄の売建玉を保有する金融商品取引業者へ割当てを行い、割当数量を自己分と顧客の委託分とに区分して通知します。

顧客の委託分への割当ての通知を受けた金融商品取引業者は、所定の方法により、顧客に割り当てます。

（東京証券取引所及び大阪証券取引所における指数先物取引及び指数オプション取引の清算機関は株式会社日本証券クリアリング機構となっています。）

○　決済の方法

指数オプション取引の決済には、転売又は買戻しによる決済と権利行使による決済の２つの方法があります。

⑴　転売又は買戻しによる決済（反対売買による決済）

指数オプション取引について、買建玉（又は売建玉）を保有する投資者は、取引最終日までに転売（又は買戻し）することにより決済することができます。

この場合、買建玉を保有する投資者（買方）は、売却代金を受け取り、売建玉を保有する投資者（売方）は、買付代金を支払うこととなります。

⑵　権利行使による決済

指数オプション取引について、買方は、権利行使を行い買建玉を決済することができます。このとき、権利行使の割当てを受けた売方の売建玉も決済されることになります。

権利行使割当てを受けた売方は、権利行使価格と最終清算数値との差に相当する金銭を支払わなければなりません。

３．証拠金について

⑴　証拠金の差入れ又は預託

証拠金は、次のように算出された総額の不足額又は現金の不足額のいずれか大きな額以上の額を、不足額が生じた日の翌日（顧客が非居住者の場合は不足額が生じた日から起算して３日目の日）までの当社が指定する日時までに差し入れ又は預託しなければなりません。

＊先物・オプション取引口座ごとに計算します。

○　総額の不足額

受入証拠金の総額が証拠金所要額を下回っている場合の差額

○　現金不足額

証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額と顧客の現金支払予定額との差額

ａ　証拠金所要額

同じ先物・オプション取引口座で取引を行っている先物・オプション取引について、次の①から②を差し引いて得た額となります。

＊先物・オプション取引とは、国債先物取引、国債先物オプション取引、指数先物取引、指数オプション取引及び有価証券オプション取引をいいます。

①　ＳＰＡＮ証拠金額

ＳＰＡＮ証拠金額は、先物・オプション取引の建玉について、ＳＰＡＮ®により計算した証拠金額です。

②　ネット・オプション価値の総額

ネット・オプション価値の総額は、買オプション価値の総額から売オプション価値の総額を差し引いて得た額です。買オプション価値及び売オプション価値は、次のとおりです。

買オプション価値の総額

：買建玉が売建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を１単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

売オプション価値の総額

：売建玉が買建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を１単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

＊オプション取引とは、国債先物オプション取引、指数オプション取引及び有価証券オプション取引をいいます。

＊清算価格は、原則として清算機関が定める理論価格とします。

ｂ　受入証拠金の総額

証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額±顧客の現金授受予定額

＊受入証拠金の総額は、先物・オプション取引口座ごとに計算します。

＊顧客の現金授受（受領又は支払）予定額

：計算上の損益（利益又は損失）額（先物取引の相場の変動に基づく損益額－計算上の利益の払出額）±顧客との間で授受を終了していない先物取引の決済損益額±顧客との間で授受を終了していないオプション取引の取引代金－顧客の負担すべきもので当社が必要と認める額

＊先物取引の相場の変動に基づく損益額は、新規の売付け又は買付けに係る約定数値と前取引日の清算数値との差額に基づき算出されます。なお、他の先物取引を、同じ先物・オプション取引口座において行っている場合には、その損益額を含みます。

なお、証拠金所要額は清算機関の規則に定められた最低基準であり、実際の額は当社が定めます。

また、金融商品取引業者から証拠金の差入れ又は預託の請求があった場合、速やかにその差入れ又は預託を行わなければ、金融商品取引業者は、その建玉について顧客の計算で転売又は買戻しを行い決済することができます。

さらに、差し入れ又は預託した証拠金（顧客の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は、委託分の取引証拠金として、清算機関にそのまま預託（直接預託）されるか、顧客の同意があればその全部又は一部が当社の保有する金銭又は有価証券に差し換えられて清算機関に預託（差換預託）されることとなります。その際、清算機関への預託の方法（直接預託か差換預託か）により、「取引証拠金」と「委託証拠金」に区分されて取り扱われますが、お客様にとっては本質的に変わるところはありません。

⑵　計算上の利益の払出し

指数先物取引（有価証券指数等先物取引）に係る計算上の利益に相当する額の金銭については、受入証拠金の総額が証拠金所要額を上回っているときの差額を限度として、委託している金融商品取引業者に請求することにより、払出しを受けることができます。

なお、計算上の利益の払出しを行っている場合には、建玉を決済したときの利益額と相殺されます。

⑶　証拠金の返還

当社は、顧客が指数先物取引について、顧客が差し入れた又は預託した証拠金から未履行債務額を控除した額について返還を申し入れたときは、原則として遅滞なく返還します。

4．取引参加者破綻時等の建玉の処理について

金融商品取引所の取引参加者に支払不能等の事由が発生した場合には、原則として金融商品取引所が支払不能による売買停止等の措置を講じ、その時に保有している建玉については次の処理が行われます。

⑴　他の取引参加者に移管する場合

移管しようとする場合は、金融商品取引所が指定した取引参加者に対して顧客が移管の申込みを行い、承諾を得る必要があります。また、移管先の取引参加者に先物・オプション取引口座を設定する必要があります。

⑵　移管せずに転売・買戻し等を行う場合

支払不能による売買停止等の措置を受けた取引参加者に転売・買戻し・権利行使を指示することによって行うこととなります。

⑶　金融商品取引所が指定する日時までに⑴、⑵いずれも行われない場合

顧客の計算で転売・買戻し・権利行使が行われます。

なお、差し入れ又は預託した証拠金（顧客の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は委託分

の取引証拠金として清算機関に直接預託又は差換預託されておりますので、当該取引証拠金については、その範囲内で清算機関の規則に定めるところにより、移管先の取引参加者又は清算機関から返還を受けることができます。

先物・オプション取引及びその委託に関する主要な用語

・ 証拠金（しょうこきん）
　先物・オプション取引の契約義務の履行を確保するために差し入れ又は預託する保証金をいいます。
・ 建玉（たてぎょく）
　先物・オプション取引のうち、決済が結了していないものを建玉といいます。また、買付けのうち、決済が結了していないものを買建玉といい、売付けのうち、決済が結了していないものを売建玉といいます。
・ 買戻し
　売建玉を決済する（売建玉を減じる）ために行う買付けをいいます。
・ 転売
　買建玉を決済する（買建玉を減じる）ために行う売付けをいいます。
・ 限月（げんげつ）
　取引の決済期日の属する月をいいます。先物・オプション取引では同一商品について複数の限月が設定され、それぞれについて取引が行われます。

指数先物・オプション取引に係る金融商品取引契約の概要

当社における指数先物・オプション取引については、以下によります。
・ 国内の取引所金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の取次ぎ
・ 指数先物・オプション取引の媒介、取次ぎ又は代理
・ 指数先物・オプション取引のお取引に関するお客様の金銭又は建玉の管理

金融商品取引契約に関する租税の概要

＜指数先物取引に関する租税の概要＞

〇個人のお客様に対する課税は、以下によります。
・　指数先物取引に係る差金等決済から生じた利益は、他の所得と分離して、事業所得又は雑所得として課税されます。なお、損失が生じた場合には、原則として、他の先物取引等に係る雑所得等との損益通算が可能となります。

〇法人税のお客様に対する課税は、以下によります。
・　指数先物取引に係る損益は、法人税に係る所得の計算上、益金の額又は損金の額に算入されます。

＜指数オプション取引に関する租税の概要＞

〇個人のお客様に対する課税は、以下によります。
・　指数オプション取引に係る差金等決済から生じた利益は、他の所得と分離して、事業所得又は雑

所得として課税されます。なお、損失が生じた場合には、原則として、他の先物取引等に係る雑所得等との損益通算が可能となります。

〇法人のお客様に対する課税は、以下によります。

・　指数オプション取引に係る損益は、法人税に係る所得の計算上、益金の額又は損金の額に算入されます。

なお、当社役職員は税務に関する助言を提供する権限を与えられておりません。金融商品取引契約に関する租税につきましては、税理士等の専門家にお問合せ下さい。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要等

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第１項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において指数先物・オプション取引を行われる場合は、以下によります。

・ お取引にあたっては、あらかじめ「先物･オプション取引口座設定約諾書」に必要事項を記入のうえ、捺印して当社に差し入れ、先物･オプション取引口座を開設していただく必要があります。当社のウェブサイトからお申込の場合は、約諾書の内容に同意していただき、電子署名を行っていただく必要があります。先物･オプション取引に関する金銭・建玉は、すべてこの口座を通して処理されます。なお、約諾書については十分お読みいただき、その写しを保管してください。
・ 先物･オプション取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
・ ご注文は、当社の提供するプログラム「Trader WorkStation (TWS)」等から、口座名義人ご本人が入力してご発注下さい。
・ ご注文にあたっては、委託する取引対象及び限月取引、売付け又は買付けの別、注文数量、価格（指値、成行等）、委託注文の有効期間等注文の執行に必要な事項を入力していただきます。これらの事項のうち１つでも入力をいただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。また、注文を確認するために別途書面をご提出いただく場合があります。
・ 注文をしたときは、発注時又は所定の日時までに、成立する取引又は成立した取引について新規の売付け、新規の買付け、転売又は買戻しの別を入力し、当社に指示してください。この指示がないときは、新規の売付け又は新規の買付けとします。
・ 注文された指数先物・オプション取引が成立すると、その内容をご確認いただくため、注文画面の「Trade log」に約定内容が表示されます（「取引報告書」の交付）。
・ また、指数先物・オプション取引が成立した後、その建玉が決済されるまでの間、建玉の内容をご確認いただくため、口座管理ツールである「Account Management」から「Activity Statement」へアクセスして下さい。(取引残高報告書の交付)。
・ この「取引報告書」及び「取引残高報告書」に該当する情報の内容は、必ずご確認下さい。
・ 万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社の管理責任者へ直接ご連絡下さい。

当社の概要

商号	インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長〈金商〉第 187 号
本店所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目２番 10 号 鉄鋼会館４階
連絡先	03-4588-9700　（カスタマーサービス）までご連絡下さい。
加入協会	日本証券業協会、日本商品先物取引協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせんセンター

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は上記加入協会から苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先：0120-64-5005）を利用することにより金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図ります。

資本金	1,150,520 千円　(平成 23 年４月１日現在)
主な事業	金融商品取引業（第一種金融商品取引業）
設立年月	平成 18 年８月

Interactive Brokers
The Professional's Gateway to the World's Markets

IBSJ1307

有価証券オプション取引の契約締結前交付書面

（この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。）

平成 25 年 7 月 16 日改訂

この書面には、東京証券取引所（以下「東証」といいます）において有価証券オプション（株オプ）取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

○ オプション取引とは、ある対象商品を、将来のあらかじめ定められた期日までに、その時の市場動向に関係なくあらかじめ決められた特定の価格で買う権利又は売る権利を売買する取引です。ただし、期日まで待たずに、転売又は買戻しを行うことも可能です。

○ 有価証券オプション取引は、個別の有価証券を対象商品としたものであることから、権利行使が行われた場合には、権利行使価格において、オプション対象有価証券の売買が成立します。

○ 有価証券オプション取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失が発生する可能性をも合わせもつ取引です。したがって、取引を開始する場合又は継続して行う場合には、取引の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、投資者自らの資力、投資目的及び投資経験等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

手数料などの諸費用について

○ 有価証券オプション取引を行うにあたっては、別紙「手数料等の費用について」に記載の料率、額及び方法により取引手数料等をいただきます。

証拠金について

○ 有価証券オプション取引を行うにあたっては、下記当社ウェブサイトに掲載さる証拠金（現金に限ります）を担保として担保として差し入れていただきます

証拠金の概要
http://www.interactivebrokers.co.jp/en/p.php?f=marginJP&ib_entity=jp
証拠金の詳細
http://www.interactivebrokers.co.jp/en/p.php?f=marginJP&ib_entity=jp

○ 証拠金の額は、SPAN ®により、先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて計算されますので、有価証券オプション取引の額の証拠金の額に対する比率は、常に一定ではありません。

※ SPAN®とは、Chicago Mercantile Exchange が開発した証拠金計算方法で、The Standard Portfolio Analysis of Risk の略です。先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて証拠金額が計算されます。

有価証券オプション取引のリスクについて

有価証券オプションの価格は、対象とする有価証券の市場価格あるいは当該有価証券の裏付けとなっている資産の価格や評価額の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化等により、損失が発生することがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。さらに、有価証券オプションは、市場価格が現実の市場価格等に応じて変動しますので、その変動率は現実の市場価格等に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性を有しています。したがって、有価証券オプション取引の開始に当たっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

- 市場の状況によっては、意図したとおりに取引ができないことがあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、転売又は買戻しによる決済を希望しても、それができないことがあります。
- 市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。
- 有価証券オプションの対象となる有価証券が上場廃止となる場合には、当該有価証券オプションも上場廃止され、また、有価証券オプションの取引状況を勘案して当該有価証券オプションが上場廃止とされる場合があります。その際、取引最終日及び権利行使日が繰上げられることや権利行使の機会が失われることがあります。更に、東証では対象有価証券の発行者が人的分割（会社分割のうち、分割会社の株主に株式の割当が行われることをいいます。以下同じ）を行う場合には、当該対象有価証券にかかる有価証券オプション取引のうち、一部の限月取引の取引最終日及び権利行使日が繰り上げられることがあります。
- 対象有価証券が売買停止となった場合等には、当該有価証券オプションも取引停止となることがあります。
- 有価証券オプション取引は、対象有価証券と １ 対 １ の密接な関係にあるため、大口の建玉を保有した場合には、不公正取引の動機となったり、決済履行に支障をきたしたりする可能性が考えられます。かかる事由を未然に防止するため、東証では一人あたりの建玉制限数量を設けています。この制限数量は、原則として ３ 月末日を基準日として定期的に定められ、当該基準日における上場有価証券数の１％（基準日から遡って １ 年間における年間売買高が上場有価証券数の 10%に満たない場合は、0.7%）に当たる有価証券数に相当する取引単位となっています。平成 23 年 ４ 月 １ 日現在の建玉制限数量一覧は以下の東証ウェブをご覧下さい
  - http://www.tse.or.jp/rules/eqop/b7gje60000005pjh-att/positionlimits(J).pdf
- 当社において行う株価指数先物取引では、当社独自のロスカットシステムを採用しており、

お客様の日中の証拠金余力をリアルタイムでモニターしています。お客様が証拠金不足に陥った場合は、当社にて、証拠金不足が解消されるまで、お客様の建玉の反対売買を行います。その場合、当社はお客様に通知することなくお客様の保有される全建玉を反対売買できるものとし、その結果生じた損失はお客様の負担となります。

なお、反対売買においては、当社が指定する建玉および順序により執行しますが、お客様に、反対売買を最後に行う建玉を指定して頂くことも可能です。ただし、建玉をご指定頂いた場合であっても、お客様の口座状況等により、必ずしもお客様の指定どおりの順序等において反対売買が執行されず、当社の判断した順序等において反対売買が執行されることがあります。

○ 当社では、独自のロスカットシステムを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文（反対売買）の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができない場合があります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。

＜有価証券オプションの買方特有のリスク＞

○ 有価証券オプションは限月ごとの期限のある商品であり、買方が取引最終日までに転売を行わず、権利行使日に権利行使を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。

＜有価証券オプションの売方特有のリスク＞

○ 売方は、証拠金を上回る取引を行うこととなり、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。

○ 売方は、有価証券オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れなければなりません。その後、相場の変動により不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れが必要となります。

○ 売方は、権利行使の割当てを受けたときには、必ずこれに応じなければなりません。すなわち、売方は、権利行使の割当てを受けた際には、コールオプションの場合には売付有価証券が、プットオプションの場合は買付代金が必要となりますから、特に注意が必要です。

○ 所定の時限までに証拠金を差し入れない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉の一部又は全部を強制的に決済される場合があります。更にこの場合、その決済で生じた損失についてもお客様ご自身で責任を負うことになります。

○ 金融商品取引所は、取引に異常が生じた場合又はそのおそれがある場合や、金融商品取引清算機関の決済リスク管理の観点から必要と認められる場合には、証拠金額の引上げや証拠金の有価証券による代用の制限等の規制措置を取ることがあります。そのため、証拠金の追加差入れ等が必要となる場合があります。

有価証券オプション取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

有価証券オプション取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6〈書面による解除〉の規定の適用はありません。

有価証券オプション取引の仕組みについて

１．取引の方法

（１） 取引の対象

取引の対象は、東京証券取引所が選定した有価証券（以下「対象有価証券」という。）に係る次の２種類とします。

a. 有価証券プットオプション

権利行使価格で対象有価証券の売買単位の数量の有価証券の売付けを成立させることができる権利

ただし、対象有価証券に株式（投資口及び受益権を含む。以下同じ。）の分割等が生じた場合で、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量が、対象有価証券の売買単位以外の数量に変更された銘柄については、権利行使価格で当該変更後の数量の有価証券の売付けを成立させることができる権利

b. 有価証券コールオプション

権利行使価格で対象有価証券の売買単位の数量の有価証券の買付けを成立させることができる権利

ただし、対象有価証券に株式の分割等が生じた場合で、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量が、対象有価証券の売買単位以外の数量に変更された銘柄については、権利行使価格で当該変更後の数量の有価証券の買付けを成立させることができる権利

（２） 取引の期限

有価証券オプション取引は、

直近の２ヶ月及びそれ以外の３月、６月、９月、１２月のうち直近の２ヶ月の各月の第二金曜日第二金曜日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。）の前営業日に終了する取引日を取引最終日とする取引（以下「限月取引」といいます。）に区分して行います。

また、直近の限月取引の取引最終日の翌取引日から新しい限月取引が開始されます。

（３） 権利行使価格等の変更

対象有価証券について、株式の分割、有償増資、売買単位の変更等が行われる場合、権利落ちの期日の前日に設定されている銘柄については、権利行使価格、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量、建玉の数量を変更する場合があります。

（株式の分割における事例）

・権利行使価格が 1,000 円、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量が 1,000 株の有価証券オプションを、建玉の数量として１単位保有している状況で、対象有価証券について株式の分割が行われる場合、以下のような変更が行われます。

a. １：1.2 の株式分割の場合

権利行使価格は 833 円（1,000 円×1.2、ただし円位未満四捨五入）

最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量は 1,200 株（1,000 株×1.2）
建玉の数量は１単位（変更なし）

b. １：２の株式分割の場合
権利行使価格は 500 円（1,000 円×1/2）
最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量は 1,000 株（変更なし）
建玉の数量は２単位（１単位×２）

（対象有価証券の売買単位の変更における事例）
権利行使価格が 1,000 円、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量が 1,000 株の有価証券オプションを、建玉の数量として１単位保有している状況で、対象有価証券の売買単位が 1,000 株から 100 株へ変更された場合、以下のような変更が行われます。
権利行使価格は 1,000 円（変更なし）
最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量は 100 株
建玉の数量は 10 単位（１単位×1,000 株／100 株）

（人的分割における事例：大阪証券取引所における場合に限ります。）
権利行使価格が 1,000 円、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量が　1,000 株の有価証券オプションを、建玉の数量として１単位保有している状況で、対象有価証券の発行者が人的分割を行う場合、以下のような変更が行われます。
ａ．対象有価証券の人的分割に係る権利落ちとする期日の前日の最終約定値段が 960 円で、人的分割による権利落後始値が 800 円である場合
権利行使価格は 833 円（1,000 円×800 円／960 円、ただし円位未満四捨五入）
最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量は 1,200 株（1,000 株×960 円／800 円）
建玉の数量は１単位（変更なし）
ｂ．対象有価証券の人的分割に係る権利落ちとする期日の前日の最終約定値段が 960 円で、人的分割による権利落後始値が 480 円である場合
権利行使価格は 500 円（1,000 円×480 円／960 円）
最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量は 1,000 株（変更なし）
建玉の数量は２単位（１単位×960 円／480 円）

（4）　ストラテジー取引
金融商品取引所が定める範囲内で、複数のオプション銘柄の売付け又は買付けを同時に行う取引（ストラテジー取引）ができます。

（５） 制限値幅

○ 相場の急激な変化により投資者が不測の損害を被ることがないよう、対象有価証券の当日の呼値の制限値幅と同一の制限値幅を設けています。

○ 東証は必要に応じて呼値の制限値幅を変更することがあります。

（６）取引の一時中断

東証には、対象有価証券の価格が上昇又は下落した場合には、対象有価証券の取引を一時中断する制度（サーキットブレーカー制度）が設けられています。同時に有価証券オプション取引についても取引が一時中断されます。

（７） 取引規制

東証は取引の状況に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、次のような規制措置がとられることがあります。

a. 制限値幅の縮小
b. 証拠金の差入日時又は預託日時の繰上げ
c. 証拠金額の引上げ
d. 証拠金の有価証券による代用の制限
e. 証拠金の代用有価証券の掛目の引下げ
f. 取引代金の決済日前における預託の受入れ
g. 有価証券オプション取引の制限又は禁止
h. 建玉制限

２．権利行使

（１） 権利行使日

有価証券オプション取引の権利行使日は、取引最終日のみです。

（２） 権利行使の指示

買方顧客が権利行使を行う場合には、権利行使日の各金融商品取引所が定める時限までに金融商品取引業者に対して権利行使を指示しなければなりません。

なお、権利行使日において、イン・ザ・マネーの銘柄については、上記の時限までに買方顧客から権利行使の指示がなくても、買方顧客から権利行使の指示が行われたものとして取り扱います。

ただし、当該銘柄であっても、買方顧客が権利行使を行わない旨を指示することにより、権利行使を行わないことができます。

（注） イン・ザ・マネーとは、プットオプションについては、権利行使価格が最終清算値段（権利行使日の対象有価証券の最終値段（最終気配値段を含む。）以下同じ。）を上回っている場合を、

コールオプションについては、権利行使価格が最終清算値段を下回っている場合をいいます。

（３） 権利行使の割当て

金融商品取引清算機関（以下「清算機関」といいます。）は、金融商品取引業者から権利行使の申告があれば、当該銘柄の売建玉を保有する金融商品取引業者へ割当てを行い、割当数量を自己分と顧客の委託分とに区分して通知します。顧客の委託分への割り当ての通知を受けた当社は、所定の方法により、該当するお客様へ割り当てます。

東証における有価証券オプション取引の清算機関は株式会社日本証券クリアリング機構です。

３．決済の方法

有価証券オプション取引の決済には、転売又は買戻しによる決済と権利行使による決済の２つの方法があります。

（１） 転売又は買戻しによる決済（反対売買による決済）

有価証券オプション取引について、買建玉（又は売建玉）を保有するお客様は、取引最終日までに、転売（又は買戻し）をすることにより決済することができます。

この場合、買建玉を保有するお客様（買方）は、売却代金を受け取り、売建玉を保有するお客様（売方）は、買付代金を支払うこととなります。

（２） 権利行使による決済

有価証券オプション取引について、買方は、権利行使を行い買建玉を決済することができます。このとき、権利行使の割当てを受けた売方の売建玉も決済されることになります。 この場合、権利行使を行った買方と権利行使の割当てを受けた売方との間で対象有価証券の売買が成立します。

権利行使日から起算して５日目（権利行使日が配当落等の期日の前日に当たる場合は権利行使日から起算して４日目）に、有価証券の買方は、買付代金（権利行使価格×最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量×権利行使数量）を、有価証券の売方は、権利行使により成立する対象有価証券の数量に権利行使割当数量を乗じた数量の有価証券を交付します。

ただし、対象有価証券に株式の分割等が行われ、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量に単位未満数量が生じた場合、有価証券の売方となる顧客は、当該単位未満数量については権利行使日の対象有価証券の終値（最終気配値段を含む。）により評価した金銭を支払うことにより決済します。

例えば、権利行使価格が 1,000 円、最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の数量が 1,200 株のコールオプション１単位が権利行使され、対象有価証券の権利行使日における終値が 1,100 円の場合、コールオプションの買方は買付代金として 1,200,000 円（1,000 円×1,200 株×１単位）を、売方は対象有価証券 1,000 株と単位未満数量を権利行使日の対象有価証券の終値により評価した金銭として 220,000 円を支払うこととします。（なお、金銭については、買付代金と単位未満数量を権利行使日の対象有価証券の終値により評価した金銭との差額が授受されます。）

４．証拠金について

（１）証拠金の差入れ

(1) 証拠金の差入れ又は預託

証拠金は、次のように算出された**総額の不足額**又は**現金の不足額**のいずれか大きな額以上の額を、不足額が生じた日の翌日（顧客が非居住者の場合は不足額が生じた日から起算して３日目の日）までの金融商品取引業者が指定する日時までに差し入れ又は預託しなければなりません。

■ 総額不足額

受入証拠金の総額が証拠金所要額を下回っている場合の差額

■ 現金不足額

証拠金として差入れ又は預託している金銭の額と顧客の現金支払予定額との差額

ａ．証拠金所要額

同じ先物・オプション取引口座で取引を行っている先物・オプション取引について、次の①から②を差し引いて得た額となります。

① ＳＰＡＮ証拠金額

ＳＰＡＮ証拠金額は、先物・オプション取引の建玉について、ＳＰＡＮ ® により計算した証拠金額です。

② ネット・オプション価値の総額

ネット・オプション価値の総額は、買オプション価値の総額から売オプション価値の総額を差し引いて得た額です。買オプション価値及び売オプション価値は、次のとおりです。

・ 買オプション価値の総額：買建玉が売建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を１単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

・ 売オプション価値の総額：売建玉が買建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を１単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

※ 清算価格は、原則として、清算機関が定める理論価格とします。

ｂ．受入証拠金の総額

証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額±顧客の現金授受予定額±顧客の現金授受予定額

※ 受入証拠金の総額は、先物・オプション取引口座ごとに計算します。

※ お客様の現金授受（受領又は支払）予定額：計算上の損益（利益又は損失）額（先物取引の相場の変動に基づく損益額－計算上の利益の払出額）±お客様との間で授受を終了していない先物取引の決済損益額±お客様との間で授受を終了していないオプション取引の取引代金－お客様の負担すべきもので当社が必要と認める額

※ ＊先物取引の相場の変動に基づく損益額は、新規の売付け又は買付けに係る約定数値（値段）と前取引日の清算数値（値段）との差額に基づき算出されます。なお、他の先物取引を、同じ先物・オプション取引口座において行っている場合には、その損益額を含みます。

なお、証拠金所要額は清算機関の規則に定められた最低基準であり、実際の額は当社が定めます。また、金融商品取引業者から証拠金の差入れ又は預託の請求があった場合、速やかにその差入れ又は預託を行わなければ、金融商品取引業者は、その建玉について顧客の計算で転売又は買戻しを行い決済することができます。

さらに、差入れ又は預託した証拠金（お客様の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は、委託分の取引証拠金として、清算機関にそのまま預託（直接預託）されるか、顧客の同意があればその全部又は一部が金融商品取引業者の保有する金銭又は有価証券に差し換えられて清算機関に預託（差換預託）されることとなります。その際、清算機関への預託の方法（直接預託か差換預託か）により、「取引証拠金」と「委託証拠金」に区分されて取り扱われますが、お客様にとっては本質的に変わるところはありません。

（２）証拠金の返還

当社は、お客様が有価証券オプション取引について、お客様が差し入れた又は預託した証拠金から未履行債務額を控除した額について返還を申し入れたときは、原則として遅滞なく返還します。

５．取引参加者破綻時等の建玉の処理について

金融商品取引所の取引参加者に支払不能等の事由が発生した場合には、原則として金融商品取引所が支払不能による売買停止等の措置を講じ、その時に保有している建玉については次の処理が行われます。

（１）他の取引参加者に移管する場合

移管しようとする場合は、金融商品取引所が指定した取引参加者に対してお客様が移管の申込みを行い、承諾を得る必要があります。また、移管先の取引参加者に先物・オプション取引口座を設定する必要があります。

（２）移管せずに転売・買戻し等を行う場合

支払不能による売買停止等の措置を受けた取引参加者に転売・買戻し・権利行使を指示することによって行うこととなります。

（３）金融商品取引所が指定する日時までに（1）・（2）いずれも行われない場合

顧客の計算で転売・買戻し・権利行使が行われます。

なお、差入れ又は預託した証拠金（お客様の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は委託分の取引証拠金として清算機関に直接預託又は差換預託されておりますので、当該取引証拠金については、その範囲内で清算機関の規則に定めるところにより、移管先の取引参加者又は清算機関から返還を受けることができます。

６．建玉制限

顧客は、対象有価証券が同一のプットオプションの売建玉とコールオプションの買建玉の合計又はプットオプションの買建玉とコールオプションの売建玉の合計について、金融商品取引所が定める数量を超えて保有することができないこととしています。

ただし、建玉のうち対象有価証券等との組み合わせにより、リスクが限定されていると認められる建玉については、制限の対象から除外することができます。

７．上場廃止

対象有価証券が上場廃止される場合には、当該有価証券オプションも上場廃止となります。

また、東京証券取引所においては、３月末日からさかのぼって１年間において同一の対象有価証券に係る有価証券オプション取引が成立していない場合で、上場の継続を必要としないと認められたときは、当該対象有価証券に係る有価証券オプションは上場廃止となります。

オプション取引及びその委託に関する主要な用語

●証拠金（しょうこきん）
オプション取引の契約義務の履行を確保するために差し入れ又は預託する保証金をいいます。

●建玉（たてぎょく）
オプション取引のうち、決済が結了していないものを建玉といいます。また、買付けのうち、決済が結了していないものを買建玉といい、売付けのうち、決済が結了していないものを売建玉といいます。

●買戻し
売建玉を決済する（売建玉を減じる）ために行う買付けをいいます。

●転売
買建玉を決済する（買建玉を減じる）ために行う売付けをいいます。

●限月（げんげつ）
取引の決済期日の属する月をいいます。オプション取引では同一商品について複数の限月が設定され、それぞれについて取引が行われます。

有価証券オプション取引に係る金融商品取引契約の概要

当社における有価証券オプション取引については、以下によります。

● 国内の取引所金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の取次ぎ

●有価証券オプション取引のお取引に関するお客様の金銭又は建玉の管理

金融商品取引契約に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

有価証券オプション取引に係る差金等決済から生じた利益は、他の所得と分離して、事業所得又は雑所得として課税されます。なお、損失が生じた場合には、原則として、他の先物取引等に係る雑所得等との損益通算が可能となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

有価証券オプション取引に係る損益は、法人税に係る所得の計算上、益金の額又は損金の額に算入されます。

なお、インタラクティブ・ブローカーズ証券は税務に関する助言を提供する権限を与えられておりません。金融商品取引契約に関する租税につきましては、税理士等の専門家にお問合せ下さい。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要等

- 当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第１項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において有価証券オプション取引を行われる場合は、以下によります。
- お取引にあたっては、あらかじめ「先物･オプション取引口座設定約諾書」に必要事項を記入のうえ、捺印して当社に差し入れ、先物･オプション取引口座を開設していただく必要があります。先物･オプション取引に関する金銭・建玉は、すべてこの口座を通して処理されます。なお、約諾書については十分お読みいただき、その写しを保管してください。
- 先物･オプション取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
- ご注文は、当社が定めた取扱時間内に行ってください。
- ご注文にあたっては、委託する取引対象及び限月取引（先物オプション取引については、プット・オプション又はコール・オプションの別、限月取引及び行使価格）、売付け又は買付けの別、注文数量、価格（指値、成行等）、委託注文の有効期間等注文の執行に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。
- 注文をしたときは、発注時又は所定の日時までに、成立する取引又は成立した取引について新規の売付け、新規の買付け、転売又は買戻しの別を当社に指示してください。この指示がないときは新規の売付け又は新規の買付けとします。
- 注文された有価証券オプション取引が成立すると、その内容をご確認いただくため、当社か

ら「トレード・コンファメーション（取引報告書）」が電子的に交付されます。 また、有価証券オプション取引の取引が成立した後、その建玉が決済されるまでの間、建玉の内容をご確認いただくため、当社から日々「アクティビティ・ステートメント（取引残高報告書）」が電子的に交付されます。この「トレード・コンファメーション」、「アクティビティ・ステートメント」の内容は、必ずご確認下さい。 万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社のカスタマー・サービスへ直接ご連絡下さい。

当社の概要

商　　号	インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長〈金商〉第 187 号
本店所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目２番 10 号 鉄鋼会館４階
連　絡　先	03-4588-9700　（カスタマーサービス）までご連絡下さい。
加入協会	日本証券業協会、日本商品先物取引協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせんセンター

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は上記加入協会から苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先：0120-64-5005）を利用することにより金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図ります。

資　本　金	1,150,520 千円　（平成 23 年４月１日現在）
主な事業	金融商品取引業（第一種金融商品取引業）
設立年月	平成 18 年８月

Interactive Brokers
The Professional's Gateway to the World's Markets

IBSJ1307

国債先物・先物オプション取引の契約締結前交付書面

（この書面は、金融商品取引法第 37 条の３ の規定によりお渡しするものです。）

平成 25 年７月

この書面には、国債先物・先物オプション取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

○ 先物取引とは、ある対象商品を、将来のあらかじめ定められた期日に、現時点で定めた約定価格に基づき売買することを契約する取引です。ただし、期日まで待たずに、反対売買（買い方の場合は転売、売り方の場合は買戻し）を行うことで、契約を解消することも可能です。

○ 先物オプション取引とは、権利行使対象となる先物を、将来のあらかじめ定められた期日までに、その時の市場動向に関係なくあらかじめ定められた特定の価格で買う権利（コール・オプション）又は売る権利（プット・オプション）を売買する取引です。ただし、期日まで待たずに、転売又は買戻しを行うことも可能です。

○ 国債先物取引は、抽象的な金融商品（標準物）を対象商品としたものであるため、期日までに反対売買によって決済されなかった場合には、一般的に，その建玉はすべて交換比率（コンバージョンファクター）に応じて、受渡適格銘柄の現渡し・現引きによって決済が行われます。ただし、当社では現渡し・現引きによる決済はお受けしていないため、当社期日までに反対売買して頂く必要があります。

○ 国債先物オプション取引は、国債先物を対象商品としたものであり、期日までに権利行使が行われた場合には、権利行使価格において、対象となる先物取引が成立します。

○ 国債先物取引及び国債先物オプション取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失が発生する可能性を合わせもつ取引です。したがって、取引を開始する場合又は継続して行う場合には、取引の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、ご自身の資力、投資目的及び投資経験等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

手数料など諸費用について

国債先物・先物オプション取引を行うにあたっては、「手数料等の諸費用について」に記載の料率、額及び方法により取引手数料をいただきます。

証拠金について

○ 国債先物取引・先物オプション取引（売建て）を行うにあたっては当社ホームページに記載の証拠金を**現金にて**担保として差し入れていただきます。

証拠金の概要
http://www.interactivebrokers.co.jp/en/p.php?f=marginJP&ib_entity=jp
証拠金の詳細
http://www.interactivebrokers.co.jp/en/p.php?f=marginJP&ib_entity=jp

○ 証拠金の額は、ＳＰＡＮ®により、先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて計算されますので、国債先物・先物オプション取引の額の証拠金の額に対する比率は、常に一定ではありません。

※ ＳＰＡＮ® とは、Chicago Mercantile Exchange が開発した証拠金計算方法で、The Standard Portfolio Analysis of Risk の略です。先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて証拠金額が計算されます。

国債先物取引のリスクについて

国債先物の価格は、金利の変動の影響等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、国債先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、場合によっては大きな損失が発生する可能性を有しています。したがって、国債先物取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

○ **市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。また、その損失は証拠金の額だけに限定されません。**

○ **国債先物取引の相場の変動により不足額が発生したときは、証拠金の追加差入れが必要となります。**

○ 所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉の一部又は全部を決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

○ 金融商品取引所は、取引に異常が生じた場合又はそのおそれがある場合や、金融商品取引清算機関の決済リスク管理の観点から必要と認められる場合には、証拠金額の引上げ等の規制措置を取ることがあります。そのため、証拠金の追加差入れが必要となる場合があります。

○ 市場の状況によっては、意図したとおりの取引ができないこともあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、**転売又は買戻しによる決済を希望しても、それができない場合があります。**

○ 市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。

○ 当社が定める期日までに反対売買によって決済されなかった国債先物取引の建玉については当社にて反対売買による決済を行うことになります。

○ 当社において行う国債先物取引では、当社独自のロスカットシステムを採用しており、お客様の日中の証拠金余力をリアルタイムでモニターしています。

○ お客様が証拠金不足に陥った場合は、当社にて、証拠金不足が解消されるまで、お客様の建玉の反対売買を行います。その場合、当社はお客様に通知することなくお客様の保有される全建玉を反対売買できるものとし、その結果生じた損失はお客様の負担となります。なお、反対売買においては、当社が指定する建玉および順序により執行しますが、お客様に、反対売買を最後に行う建玉を指定して頂くことも可能です。ただし、建玉をご指定頂いた場合であっても、お客様の口座状況や、相場が急激に変動した場合にロスカット注文（反対売買）の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができない場合があります。**その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。**

国債先物オプション取引のリスクについて

国債先物オプションの価格は、金利の変動の影響等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。また、国債先物オプションは、市場価格が権利行使対象となる国債先物の価格に応じて変化しますので、その変動率は国債先物価格に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性を有しています。したがって、国債先物オプション取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

○ 市場の状況によっては、意図したとおりの取引ができないこともあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、**転売又は買戻しによる決済を希望しても、それができない場合があります。**

○ 市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。

○ 当社において行う国債先物オプション取引では、当社独自のロスカットシステムを採用しており、お客様の日中の証拠金余力をリアルタイムでモニターしています。お客様が証拠金不足に陥った場合は、当社にて、証拠金不足が解消されるまで、お客様の建玉の反対売買を行います。その場合、当社はお客様に通知することなくお客様の保有される全建玉を反対売買できるものとし、その結果生じた損失はお客様の負担となります。

○ なお、反対売買においては、当社が指定する建玉および順序により執行しますが、お客様に、反対売買を最後に行う建玉を指定して頂くことも可能です。ただし、建玉をご指定頂いた場合であっても、お客様の口座状況や、相場が急激に変動した場合にロスカット注文（反対売買）の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができない場合があります。**その場合、１日の損失が予想を上回ることもあります。**

＜国債先物オプションの買方特有のリスク＞

○ 国債先物オプションは期限商品であり、**買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。**

＜国債先物オプションの売方特有のリスク＞

○ 売方は、証拠金を上回る多額の取引を行うこととなり、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。

○ 売方は、国債先物オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れ又は預託しなければなりません。その後、相場の変動により不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れが必要となります。

○ 所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で売建玉の一部又は全部を決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

○ 金融商品取引所は、取引に異常が生じた場合又はそのおそれがある場合や、金融商品取引清算機関の決済リスク管理の観点から必要と認められる場合には、証拠金額の引上げ等の規制措置を取ることがあります。そのため、証拠金の追加差入れが必要となる場合があります。

○ 売方は、権利行使の割当てを受けたときには、必ずこれに応じなければなりません。

国債先物・先物オプション取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

国債先物・先物オプション取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６ の規定の適用はありません。

国債先物取引及び国債先物オプション取引の仕組みについて

国債先物取引及び国債先物オプション取引は、東京証券取引所が定める規則に従って行います。

１．国債先物取引の仕組みについて

○ 取引の方法

(1) 対象銘柄

取引対象は、東京証券取引所が設定した標準物（国債先物取引）又はその価格（ミニ国債先物取引）となります。

(2) 取引の期限

①国債先物取引（ラージ）

国債先物取引は、３月、６月、９月、12 月の各 20 日（20 日が休業日に当たるときは順次繰り下げる。）を受渡決済期日とする取引（以下「限月取引」といいます。）に区分して行います。

各限月取引は、受渡決済期日の７日前（休業日を除外する。）の日に終了する取引日（イブニング・セッションの開始時から翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。）

の日中取引の終了時までの１サイクルをいいます。以下同じ。）を取引最終日とし、その翌日から新しい限月取引が開始されます。
※当社では、国債先物取引の現物決済取引を行っておりません。当社では、上記の取引所が定める取引最終日の２営業日前を当社取引最終日（当社期日）に設定しており、この当社期日までに建玉を反対売買により決済していただく必要があります。

②ミニ国債先物取引

ミニ国債先物取引は、国債先物取引と同じ限月取引について取引可能ですが、取引最終日は、取引所が設定する国債先物取引の取引最終日の前営業日となります。なお、取引開始日は国債先物取引と同一です。

⑶ イブニング・セッション

国債先物取引では、イブニング・セッションが設けられており、日中取引終了後の取引が可能となっています。イブニング・セッション中に行った取引に係る値洗いや証拠金の差入れ又は預託などは、翌日の日中取引分と併せて取引日ごとに行います。

⑷ ストラテジー取引

国債先物取引では、金融商品取引所が定める範囲内で、複数の国債先物取引の売付け又は買付けを同時に行う取引（ストラテジー取引）ができます。

⑸ 制限値幅

国債先物取引では、相場の急激な変化により投資者が不測の損害を被ることがないよう、基準値段から、金融商品取引所が定める一定の値段を加減した制限値幅（１取引日に変動し得る値幅）を設けています。
金融商品取引所は必要に応じて呼値の制限値幅を変更することがあります。

⑹ 取引の一時中断

国債先物取引では、先物値段が著しく上昇又は下落した場合には、取引を一時中断（15 分間）する制度（サーキットブレーカー制度）が設けられています。

⑺ 取引規制

金融商品取引所が取引に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、次のような規制措置が取られることがあります。

ａ．制限値幅の縮小
ｂ．証拠金の差入日時又は預託日時の繰上げ
ｃ．証拠金額の引上げ
d. 国債先物取引の制限又は禁止
e. 建玉制限

○ 決済の方法

⑴ 転売又は買戻しによる決済（反対売買による決済）

国債先物取引について、買建玉（又は売建玉）を保有する投資者は、取引最終日までに転売（又は買戻し）を行い、買建玉（又は売建玉）価格と転売（又は買戻し）価格との差額を授受することにより決済することができます。（東京証券取引所における国債先物取引及び国債先物オプション取引の清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構となっています。）

⑵ 受渡決済

当社では受渡決済は行いません。

○国債先物取引の取引最終日における未決済建玉の取扱い

①国債先物取引（ラージ）

当社では、国債の現渡し・現引きによる受渡決済を受付けていません。このため、取引最終日の**２営業日前（当社期日）まで**に、建玉を反対売買により決済していただく必要があります。**当社期日を過ぎても未決済建玉が残っている場合には、当社の任意のタイミングで強制決済いたします。**

②ミニ国債先物取引

ミニ国債先物取引では、取引最終日の立会時間終了後に未決済建玉が残っている場合には、最終清算値段（取引最終日の翌営業日における同一限月のラージの始値）との差額により差金決済します。

ミニ長期国債先物取引の取引最終日は、取引所が定める取引最終日となり、取引所が定める取引最終日まで取引が可能です。

２．国債先物オプション取引の仕組みについて

○ 取引の方法

⑴ 取引の対象

取引の対象は、次の２種類とします。

ａ．国債先物プット・オプション
　国債先物取引において額面１億円の売付けを行うことができる権利

ｂ．国債先物コール・オプション
　国債先物取引において額面１億円の買付けを行うことができる権利

⑵ 取引の期限

国債先物オプション取引は、毎月の末日（末日が休業日又は半休日に当たるときは、順次繰り上げる。）に終了する取引日を取引最終日とする取引(限月取引といいます。）に区分して

行い、取引最終日の午後立会をもって取引終了となります。また、各限月取引のうち、３月、６月、９月及び 12 月の前月に取引最終日が到来する限月取引は、２限月取引制とし、各限月取引の取引期間は６ヵ月とします。

なお、直近の限月取引の取引最終日の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）の午前立会から新しい限月取引が開始されます。３月、６月、９月、及び 12 月以外の月の前月に取引最終日が到来する限月取引は、当該限月取引の取引最終日の属する月の前月の１日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）の午前立会から新しい限月取引が開始されます。各限月取引は、取引最終日後最初に受渡決済期日が到来する国債先物取引の限月取引を権利行使対象先物限月取引とします。

⑶ イブニング・セッション

国債先物オプション取引では、イブニング・セッションが設けられており、日中取引終了後の取引が可能となっています。イブニング・セッション中に行った取引に係る証拠金の差入れ又は預託などは、翌日の日中取引分と併せて取引日ごとに行います。

⑷ ストラテジー取引

国債先物オプション取引では、金融商品取引所が定める範囲内で、複数のオプション銘柄の売付け又は買付けを同時に行う取引（ストラテジー取引）ができます。

⑸ 制限値幅

国債先物オプション取引では、相場の急激な変化により投資者が不測の損害を被ることがないよう、金融商品取引所は、制限値幅（１取引日に変動し得る値幅）を設けています。金融商品取引所は必要に応じて呼値の制限値幅を変更することがあります。

⑹ 取引の一時中断

国債先物オプション取引では、先物価格が著しく上昇又は下落した場合には、原則として、取引が一時中断されることとなっておりますが、同時に国債先物オプション取引についても取引が一時中断されます。

⑺ 取引規制

金融商品取引所が取引に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、次のような規制措置がとられることがあります。

ａ．制限値幅の縮小
ｂ．証拠金の差入日時又は預託日時の繰上げ
ｃ．証拠金額の引上げ

d. 取引代金の決済日前における預託の受入れ
e. 国債先物オプション取引の制限又は禁止
f. 建玉制限

○ 権利行使

⑴ 権利行使期間

国債先物オプション取引の権利行使期間は、取引開始日から取引最終日の終了する日までです。

⑵ 権利行使の指示

買方顧客が権利行使を行う場合には、権利行使を行う日の当社が定める時限（取引終了時間から 30 分を超えない時間）までに当社に対して権利行使を指示しなければなりません。なお、権利行使期間満了の日において、イン・ザ・マネーの建玉については、上記の時限までに買方顧客から権利行使の指示がなくても、権利行使の指示が行われたものとして取り扱います。

ただし、当該銘柄であっても、買方顧客が権利行使を行わない旨を指示することにより、権利行使を行わないことができます。

取引最終日までに転売又は買戻しが行われなかった場合、ITM（イン・ザ・マネー）銘柄については、権利放棄をしない限り自動権利行使による決済が行われ、OTM（アウト・オブ・ザ・マネー）銘柄については、権利行使をしない限りポジションが消滅します。

（注） イン・ザ・マネーとは、プット・オプションについては、権利行使価格が最終清算数値（権利行使期間が満了する日における権利行使対象先物限月取引の清算価格。以下同じ。）を上回っている場合を、コール・オプションについては、権利行使価格が最終清算数値を下回っている場合をいいます。

⑶ 権利行使の割当て

清算機関は、金融商品取引業者又は金融機関から権利行使の申告があれば、当該銘柄の売建玉を保有する金融商品取引業者又は金融機関へ割当てを行い、割当数量を金融商品取引業者又は金融機関の自己分と顧客の委託分とに区分して通知します。顧客の委託分への割当ての通知を受けた金融商品取引業者又は金融機関は、所定の方法により、顧客に割り当てます。

○ 決済の方法

国債先物オプション取引の決済には、転売又は買戻しによる決済と権利行使による決済の２つの方法があります。

⑴ 転売又は買戻しによる決済（反対売買による決済）

国債先物オプション取引について、買建玉（又は売建玉）を保有する投資者は、取引最終日までに転売（又は買戻し）することにより決済することができます。この場合、買建玉を保有する投資者（買方）は、売却代金を受け取り、売建玉を保有する投資者（売方）は、買

付代金を支払うこととなります。

⑵ 権利行使による決済

国債先物オプション取引について、買方は権利行使を行い、買建玉を決済することができます。このとき、権利行使の割当てを受けた売方の売建玉も決済されることになります。 この場合、権利行使を行った買方と権利行使の割当てを受けた売方との間で権利行使が行われた日に国債先物取引が成立します。

権利行使により成立した国債先物取引の売付け又は買付けを既存の建玉の転売又は買戻しとすることができます。

３．証拠金について

⑴ 証拠金の差入れ又は預託

証拠金は、次のように算出された**総額の不足額**又は**現金の不足額**のいずれか大きな額以上の額を、不足額が生じた日の翌日（顧客が非居住者の場合は不足額が生じた日から起算して３日目の日）までの金融商品取引業者が指定する日時までに差し入れ又は預託しなければなりません。

なお、証拠金については有価証券による代用は当社では受け付けておりません。

〇総額の不足額

受入証拠金の総額が証拠金所要額を下回っている場合の差額

〇現金不足額

証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額と顧客の現金支払予定額との差額

ａ 証拠金所要額

同じ先物・オプション取引口座で取引を行っている先物・オプション取引について、次の①から②を差し引いて得た額となります。

＊先物・オプション取引とは、国債先物取引、国債先物オプション取引、指数先物取引、指数オプション取引及び有価証券オプション取引をいいます。

① ＳＰＡＮ証拠金額

ＳＰＡＮ証拠金額は、先物・オプション取引の建玉についてＳＰＡＮ® により計算した証拠金額です。

② ネット・オプション価値の総額

ネット・オプション価値の総額は、買オプション価値の総額から売オプション価値の総額を差し引いて得た額です。買オプション価値及び売オプション価値は、

次のとおりです。

買オプション価値の総額

：買建玉が売建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を１単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

売オプション価値の総額

：売建玉が買建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を１単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

＊オプション取引とは、国債先物オプション取引、指数オプション取引及び有価証券オプション取引をいいます。
＊清算価格は、原則として清算機関が定める理論価格とします。

ｂ 受入証拠金の総額
証拠金として差入れている金銭の額±顧客の現金授受予定額

＊受入証拠金の総額は、先物・オプション取引口座ごとに計算します。
＊顧客の現金授受（受領又は支払）予定額
：計算上の損益（利益又は損失）額（先物取引の相場の変動に基づく損益額－計算上の利益の払出額）±顧客との間で授受を終了していない先物取引の決済損益額±顧客との間で授受を終了していないオプション取引の取引代金－顧客の負担すべきもので金融商品取引業者が必要と認める額
＊先物取引の相場の変動に基づく損益額は、新規の売付け又は買付けに係る約定値段と前取引日の清算価格との差額に基づき算出されます。なお、他の先物取引を、同じ先物・オプション取引口座において行っている場合には、その損益額を含みます。

なお、証拠金所要額は清算機関の規則に定められた最低基準であり、実際の額は各金融商品取引業者が定めます。また、金融商品取引業者から証拠金の差入れ又は預託の請求があった場合、速やかにその差入れ又は預託を行わなければ、金融商品取引業者は、その建玉について顧客の計算で転売又は買戻しを行い決済することができます。

さらに、差入れ又は預託した証拠金（顧客の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は、委託分の取引証拠金として、清算機関にそのまま預託（直接預託）されるか、顧客の同意があればその全部又は一部が金融商品取引業者の有する金銭又は有価証券に差し換えられて清算機関に預託（差換預託）されることとなります。その際、清算機関への預託の方法（直接預託か差換預託か）により、「取引証拠金」と「委託証拠金」に区分されて取り扱われますが、お客様にとっては本質的に変わるところはありません。

⑵ 計算上の利益額の払出し

計算上の利益額に相当する額の金銭については、**受入証拠金の総額が証拠金所要額を上回**

っているときの差額を限度として、委託している金融商品取引業者に請求することにより、払出しを受けることができます。なお、計算上の利益の払出しを行っている場合には、建玉を決済したときの利益額と相殺されます。

⑶ 証拠金の返還

当社は、顧客が国債先物・先物オプション取引について、顧客が差し入れた又は預託した証拠金から未履行債務額を控除した額について返還を申し入れたときは、原則として遅滞なく返還します。

４．取引参加者破綻時等の建玉の処理について

金融商品取引所の取引参加者に支払不能等の事由が発生した場合には、原則として金融商品取引所が支払不能による売買停止等の措置を講じ、その時に保有している建玉については次の処理が行われます。

⑴ 他の取引参加者に移管する場合

移管しようとする場合は、金融商品取引所が指定した取引参加者に対して顧客が移管の申込みを行い、承諾を得る必要があります。また、移管先の取引参加者に先物・オプション取引口座を設定する必要があります。

⑵ 移管せずに転売・買戻し等を行う場合

支払不能による売買停止等の措置を受けた取引参加者に転売・買戻し・権利行使を指示することによって行うこととなります。

⑶ 金融商品取引所が指定する日時までに⑴、⑵いずれも行われない場合

顧客の計算で転売・買戻し・権利行使が行われます。

なお、差し入れ又は預託した証拠金（顧客の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は委託分の取引証拠金として清算機関に直接預託又は差換預託されておりますので、当該取引証拠金については、その範囲内で清算機関の規則に定めるところにより、移管先の取引参加者又は清算機関から返還を受けることができます。

先物・先物オプション取引及びその委託に関する主要な用語

〇証拠金（しょうこきん）

先物・先物オプション取引の契約義務の履行を確保するために差し入れ又は預託する保証金をいいます。

〇建玉（たてぎょく）

先物・先物オプション取引のうち、決済が結了していないものを建玉といいます。また、買付けのうち、決済が結了していないものを買建玉といい、売付けのうち、決済

が結了していないものを売建玉といいます。

〇買戻し

売建玉を決済する（売建玉を減じる）ために行う買付けをいいます。

〇転売

買建玉を決済する（買建玉を減じる）ために行う売付けをいいます。

〇限月（げんげつ）

取引の決済期日の属する月をいいます。先物・オプション取引では同一商品について複数の限月が設定され、それぞれについて取引が行われます。

国債先物・オプション取引に係る金融商品取引契約の概要

当社における国債先物・先物オプション取引については、以下によります。

○　国内の取引所金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の取次ぎ

○　国債先物・先物オプション取引のお取引に関するお客様の金銭又は建玉の管理

金融商品取引契約に関する租税の概要

＜国債先物取引に関する租税の概要＞

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

・　国債先物取引に係る差金等決済から生じた利益は、他の所得と分離して、事業所得又は雑所得として課税されます。なお、損失が生じた場合には、原則として、他の先物取引等に係る雑所得等との損益通算が可能となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

・　国債先物取引に係る損益は、法人税に係る所得の計算上、益金の額又は損金の額に算入されます。

＜国債オプション取引に関する租税の概要＞

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

・　国債オプション取引に係る差金等決済から生じた利益は、他の所得と分離して、事業所得又は雑所得として課税されます。なお、損失が生じた場合には、原則として、他の先物取引等に係る雑所得等との損益通算が可能となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

・　国債オプション取引に係る損益は、法人税に係る所得の計算上、益金の額又は損金の額に算入されます。

なお、インタラクティブ・ブローカーズ証券は税務に関する助言を提供する権限を与えられておりません。金融商品取引契約に関する租税につきましては、税理士等の専門家にお問合せ下さい。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要等

- 当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第１項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において国債先物・先物オプション取引を行われる場合は、以下によります。
- お取引にあたっては、あらかじめ「先物･オプション取引口座設定約諾書」に必要事項を記入のうえ、捺印して当社に差し入れ、先物･オプション取引口座を開設していただく必要があります。先物･オプション取引に関する金銭・建玉は、すべてこの口座を通して処理されます。なお、約諾書については十分お読みいただき、その写しを保管してください。
- 先物･オプション取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
- ご注文は、当社が定めた取扱時間内に行ってください。
- ご注文にあたっては、委託する取引対象及び限月取引（先物オプション取引については、プット・オプション又はコール・オプションの別、限月取引及び行使価格）、売付け又は買付けの別、注文数量、価格（指値、成行等）、委託注文の有効期間等注文の執行に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。
- 注文をしたときは、発注時又は所定の日時までに、成立する取引又は成立した取引について新規の売付け、新規の買付け、転売又は買戻しの別を当社に指示してください。この指示がないときは新規の売付け又は新規の買付けとします。
- 注文された国債先物取引又は国債先物オプション取引が成立すると、その内容をご確認いただくため、当社から「トレード・コンファメーション（取引報告書）」が電子的に交付されます。 また、国債先物取引及び国債先物オプション取引の取引が成立した後、その建玉が決済されるまでの間、建玉の内容をご確認いただくため、当社から日々「アクティビティ・ステートメント（取引残高報告書）」が電子的に交付されます。この「トレード・コンファメーション」、「アクティビティ・ステートメント」の内容は、必ずご確認下さい。
- 万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社のカスタマー・サービスへ直接ご連絡下さい。

当社の概要

商号	インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長〈金商〉第 187 号
本店所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目２番 10 号 鉄鋼会館４階
連絡先	03-4588-9700　（カスタマーサービス）までご連絡下さい。
加入協会	日本証券業協会、日本商品先物取引協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせんセンター

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は上記加入協会から苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先：0120-64-5005）を利用することにより金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図ります。

資本金	1,150,520 千円　（平成 23 年４月１日現在）
主な事業	金融商品取引業（第一種金融商品取引業）
設立年月	平成 18 年８月

Interactive Brokers
The Professional's Gateway to the World's Markets

IBSJ1307

手数料などの諸費用について

（この書面は、金融商品取引法第37 条の3 の規定によりお渡しするものです。）

平成25年7月

この書面には、当社でお取引いただく際の手数料を記載しています。本書面ではFlat Rate(固定型)および取引量に応じて変動するCost-Plus(ボリューム割引型) の手数料体系についてご説明しております。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。なお、各種約諾書およびカスタマー・アグリーメント等の定める事由により、お客様の計算による注文を当社が任意で発注する場合、通常とは異なる手数料を適用します。

以下、手数料一覧にて提示しております月中取引枚数は、商品ごとではなく、1）現物株式、株オプションの月間取引枚数と 2）先物、先物オプション、指数オプションの月間取引枚数に分け、それぞれの累計枚数を基準に割引が適用されます。また、ミニサイズの先物の場合は 1/10 の枚数として数えますのでご注意ください。

現物株式取引

オンラインでのお取引につきましては、1 約定ごとに手数料がかかります。原則として当社は電話での注文をお受けしておりませんが、お客様の都合によるお申出で、当社が止むを得ないと判断した場合に限り、電話での注文を承ることがあります。電話注文の場合は、オンライン手数料に加えて、別途電話手数料が1 注文ごとにかかります。なお、システム障害等当社側に起因する事象により電話にて注文を受注する場合には、電話手数料が変更されることがあります。

現物株式（東京証券取引所上場株式のみ）			
月中約定代金（円）	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)※	片道最低手数料/1 注文
<=150,000,000	約定代金×0.08%	約定代金×0.08%	FLAT 80 円 Cost Plus※ 80 円
150,000,001 - 3,000,000,000	約定代金×0.08%	約定代金×0.05%	FLAT 80 円 Cost Plus※ 70 円
3,000,000,001 - 9,000,000,000	約定代金×0.08%	約定代金×0.03%	FLAT 80 円 Cost Plus※ 60 円
9,000,000,001 - 20,000,000,000	約定代金×0.08%	約定代金×0.02%	FLAT 80 円 Cost Plus※ 40 円
>20,000,000,000	約定代金×0.08%	約定代金×0.015%	FLAT 80 円 Cost Plus※ 30 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。

電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

(注) Cost Plus の取引手数料または最低手数料には以下取引所手数料及びクリアリング手数料が加算されます。
東京証券取引所：
取引手数料　0円
クリアリング手数料　5 円 + 約定代金×0.0004%　(※2012 年度中は 3 円 ＋約定代金×0.0004%で加算されることがあります。)

CHI-X Japan：
取引手数料　0円 ※ただし、流動性を減少させる注文(Remove Liquidity) に対しては　約定代金×0.002%
クリアリング手数料　5 円 ＋約定代金×0.0004%　(※2012 年度中は 3 円 ＋約定代金×0.0004%で加算されることがあります。)

上場デリバティブ商品の手数料体系について

インタラクティブ・ブローカーズ証券では、上場デリバティブ商品のお取引にかかる手数料体系として、FLAT(固定型)と Cost Plus(ボリューム割引型)をご用意しています。

FLAT とは、取引毎に手数料を固定した体系で、取引量の低いお客様に適しています。

Cost Plus とは月中取引実績によりボリュームディスカウントが適用される手数料体系です。取引所手数料等の詳細な内訳の表示が可能になり執行コストの分析が必要な金融機関、または取引量の多い個人トレーダーに適しています。Cost Plus を選択し、先物および先物オプションの建玉を、日を跨いで持ち越されますと、キャリーングフィーもかかりますので、あらかじめ内容をご確認ください。

それぞれの手数料につきましては、片道最低手数料が設定されています。
お取引にあたりましては、お客様ご自身のお取引計画と照らし合わせて慎重に手数料体系をお選び下さい。

先物取引

先物取引に係る手数料体系は、下表のとおりです。原則として当社は電話での注文をお受けしておりませんが、お客様の都合によるお申出で、当社が止むを得ないと判断した場合に限り、電話での注文を承ることがあります。電話注文の場合は、オンライン手数料に加えて、別途電話手数料が 1 注文ごとにかかります。

なお、システム障害等当社側に起因する事象により電話にて注文を受注する場合には、電話手数料が変更されることがあります。

日経 225 先物		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	400 円	410 円
1001 枚から 10000 枚目まで	400 円	340 円
10001 枚から 20000 枚目まで	400 円	280 円
20000 枚超	400 円	230 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

日経 225 先物ミニ		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	40 円	41 円
1001 枚から 10000 枚目まで	40 円	34 円
10001 枚から 20000 枚目まで	40 円	28 円
20000 枚超	40 円	23 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円
ミニサイズの月間取引枚数は 1 枚を 1/10 で数えますのでご注意ください。

日経ボラティリティ・インデックス先物		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	400 円	410 円
1001 枚から 10000 枚目まで	400 円	340 円
10001 枚から 20000 枚目まで	400 円	280 円
20000 枚超	400 円	230 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

大証 NY ダウ先物（ご提供準備中）		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	400 円	410 円
1001 枚から 10000 枚目まで	400 円	340 円
10001 枚から 20000 枚目まで	400 円	280 円
20000 枚超	400 円	230 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円
大証 NY ダウ先物取引は現在ご提供準備中です。

TOPIX 先物		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	400 円	395 円
1001 枚から 10000 枚目まで	400 円	325 円
10001 枚から 20000 枚目まで	400 円	265 円
20000 枚超	400 円	215 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

TOPIX 先物ミニ		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	50 円	60 円
1001 枚から 10000 枚目まで	50 円	53 円
10001 枚から 20000 枚目まで	50 円	47 円
20000 枚超	50 円	42 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円
ミニサイズの月間取引枚数は 1 枚を 1/10 で数えますのでご注意ください。

TOPIX Core30 先物		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	50 円	60 円
1001 枚から 10000 枚目まで	50 円	53 円
10001 枚から 20000 枚目まで	50 円	47 円

20000 枚超	50 円	42 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

東証 REIT 指数先物		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	50 円	60 円
1001 枚から 10000 枚目まで	50 円	53 円
10001 枚から 20000 枚目まで	50 円	47 円
20000 枚超	50 円	42 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

東証国債先物		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	500 円	505 円
1001 枚から 10000 枚目まで	500 円	450 円
10001 枚から 20000 枚目まで	500 円	410 円
20000 枚超	500 円	380 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

東証国債先物ミニ		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	85 円	85 円
1001 枚から 10000 枚目まで	85 円	80 円
10001 枚から 20000 枚目まで	85 円	76 円
20000 枚超	85 円	73 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円
ミニサイズの月間取引枚数は 1 枚を 1/10 で数えますのでご注意ください。

オプション取引

オプション取引に係る手数料体系は、下表のとおりです。原則として当社は電話での注文をお受けしておりませんが、お客様の都合によるお申出で、当社が止むを得ないと判断した場合に限り、電話での注文を承ることがあります。電話注文の場合は、オンライン手数料に加えて、別途電話手数料が1 注文ごとにかかります。
なお、システム障害等当社側に起因する事象により電話にて注文を受注する場合には、電話手数料が変更されることがあります。

日経225オプション		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	約定代金× 0.18%	約定代金× 0.175%
1001 枚から 10000 枚目まで	約定代金× 0.18%	約定代金× 0.155%
10001 枚から 20000 枚目まで	約定代金× 0.18%	約定代金× 0.135%
20000 枚超	約定代金× 0.18%	約定代金× 0.115%
上記金額に 5%の消費税が加算されます。 電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円 ※ 最低手数料 100円/1注文 ※日経225 オプションの決済（権利行使）は、6bps（最大420 円/1 枚まで）の手数料が課されます。 ※1 basis point (bps) =0.0001		
有価証券オプション（東京証券取引所上場株式のみ）		
90 円/枚		

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

先物オプション取引

先物オプション取引に係る手数料体系は、下表のとおりです。原則として当社は電話での注文をお受けしておりませんが、お客様の都合によるお申出で、当社が止むを得ないと判断した場合に限り、電話での注文を承ることがあります。電話注文の場合は、オンライン手数料に加えて、別途電話手数料が1 注文ごとにかかります。なお、システム障害等当社側に起因する事象により電話にて注文を受注する場合には、電話手数料が変更されることがあります。

【ご注意】 権利行使及び割当の際にも、下記の手数料が発生致します。

東証国債先物オプション		
月中取引枚数	FLAT(固定型)	Cost Plus(ボリューム割引型)
1 から 1000 枚目まで	500 円	450 円
1001 枚から 10000 枚目まで	500 円	395 円
10001 枚から 20000 枚目まで	500 円	355 円
20000 枚超	500 円	325 円

上記金額に 5%の消費税が加算されます。
電話注文手数料は 1 注文あたり 2,500 円

キャリーングフィー （全ての先物取引、JGB 先物オプションに適用）

Cost Plus をご選択のお客様で先物・先物オプションの建玉をオーバーナイト（後場移行持ち越し）した場合、そのネットポジションの数量分のキャリング費が掛かります。ただし、口座内の資金から必要証拠金（先物・オプション・指数オプション・株オプションに必要な証拠金）を差し引いた余剰資金が先物・先物オプション・指数オプションの維持証拠金と比べ、２倍以上の場合はディスカウント、３倍以上の場合は免除となります。

商品	キャリーングフィー
日経 225 先物 TOPIX 先物 TOPIX Core30 先物 東証 REIT 指数先物 東証国債先物	余剰資金ｖｓ証拠金が２：１ 未満の場合 １枚 10 円/日 余剰資金ｖｓ証拠金が２：１ 以上の場合 １枚５円/日 余剰資金ｖｓ証拠金が３：１ 未満の場合 ０円/日 ※銘柄毎のネット建数量（買建・売建の相殺）に対してかかります。
日経 225 先物ミニ TOPIX 先物ミニ	余剰資金ｖｓ証拠金が２：１ 未満の場合 １枚１円/日

東証国債先物ミニ	余剰資金ｖｓ証拠金が２：１ 以上の場合 １枚 0.5 円/日 余剰資金ｖｓ証拠金が３：１ 以上の場合 ０円/日 ※銘柄毎のネット建数量（買建・売建の相殺）に対してかかります。
東証国債先物オプション	余剰資金ｖｓ証拠金が２：１ 未満の場合 １枚 10 円/日 余剰資金ｖｓ証拠金が２：１ 以上の場合 １枚５円/日 余剰資金ｖｓ証拠金が３：１ 以上の場合 ０円/日 ※ネットショートポジションの合計枚数（売建の超過数）に対しコールサイド、プットサイド別々

以下リンクより、キャリーングフィーに関する課金例をご確認いただけます。
http://www.interactivebrokers.co.jp/jp/accounts/fees/commHihglights.php

当初入金所要額

口座開設に当たっては、予め下表に示す金額以上のご入金が必要です

お客様区分	必要入金額
満 21 歳以下のお客様	3,000 米ドル相当の日本円
上記以外のお客様	上記以外のお客様 10,000 米ドル相当の日本円

月間最低手数料

お客様にお支払い頂く月間の最低手数料は以下のとおりです。

お客様にお支払い頂いた月間の取引手数料が下記に定める最低手数料以上の場合、最低手数料は発生いたしません。しかし、お客様にお支払いいただいた取引手数料が下表に満たない場合には、下表の金額とお客様にお支払いいただいた取引手数料との差額分を頂戴いたします。

また、月内に全くお取引がなかった場合には、下表の最低手数料を頂戴いたします。たとえば、満26 歳以上のお客様の場合、ある月のお客様にお支払い頂いた取引手数料が2 米ドル相当額であれば、最低手数料10 米ドル相当額とのお客様にお支払い頂いた2 米ドル相当額との差額分である8 米ドル相当額を別途頂戴することになります。

お客様区分	必要入金額
満 25 歳以下のお客様	3 米ドル相当の日本円×1.05%(消費税込)
締日時点での総資産残が 2,000 米ドル相当以下のお客様	20 米ドル相当の日本円×1.05%(消費税込)
上記以外のお客様	10 米ドル相当の日本円×1.05%(消費税込)

マーケットデータ購読料

リアルタイム・マーケットデータの購読には、金融商品取引所ごとにそれぞれ月間購読費用が発生します。口座開設時に購読申込をされた場合には、最低入金額ご入金後に徴収され、以降各月の第1 週目にお客様の口座より徴収されます。口座開設後に購読申込みをされた場合、各月の第1 週目にお客様の口座より徴収されます。また、月途中で購読を解約された場合も、一ヶ月分の購読料が発生します。

商品によっては無料の遅延マーケットデータも提供しています。なお、遅延データはWeb Trader ではご利用いただけません

市場	ノン・プロ（月間）	プロ（月間）
東京証券取引所	315 円（消費税込）	3,150 円（消費税込）
大阪証券取引所	210 円（消費税込）	1,575 円（消費税込）
チャイエックス・ジャパン	無料	無料

手数料などに適用される為替レート

インタラクティブ・ブローカーズ証券のお客様のお取引は、原則日本円にて行われますが、月間最低手数料などの一部手数料、諸経費等につきましては、基準価格として米ドルが用いられます。基準価格として米ドルが用いられる手数料、諸経費等については、徴収日時点での為替レートにて日本円に換算された金額が徴収されます。

この為替レートは日々変動するため、本書面にて記載することはできませんが、営業日ごとにお客様に交付されるアクティビティ・ステートメントにて、ご確認頂けます。

書面交付料

当社では、お客様に交付されるアクティビティ・ステートメント等の各種報告書について、過去3 年分まで無料で閲覧していただくことが可能ですが、それ以前の各種報告書等の閲覧をご希望される場合には、4 年から6年前までのステートメントの場合、初回ご請求分のステートメントは

2,200 円（税抜）、以降ステートメントごとに450 円（税抜）を、書面交付手数料として頂戴いたします。それ以前のステートメントの場合、初回ご請求分のステートメントは4,250 円（税抜）、以降ステートメントごとに850 円（税抜）を頂戴いたします。

当社の概要

商号	インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長〈金商〉第 187 号
本店所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目２番 10 号 鉄鋼会館４階
連絡先	03-4588-9700　（カスタマーサービス）までご連絡下さい。
加入協会	日本証券業協会、日本商品先物取引協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせんセンター

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は上記加入協会から苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先：0120-64-5005）を利用することにより金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図ります。

資本金	1,150,520 千円　(平成 23 年４月１日現在)
主な事業	金融商品取引業（第一種金融商品取引業）
設立年月	平成 18 年８月

Provisional Translation for Reference Purposes Only

Risk Disclosure for Index Futures /Options Transactions

(This document is given by Interactive Brokers Securities Japan, Inc in accordance with the regulation of the Financial Instrument Exchange Act Article 37-3.)

Please see below regarding the transaction of index future/option. This disclosure provides various risks involved in conducting the trade of index futures/option into domestic markets. Please read carefully in advance and confirm unknown prior to start trading.

- Futures trade is the trade that contracts to buy and sell based on the agreed price that is set at the current point. However, it is possible to cancel the contract by conducting the closing trade (In case of the buy side, resale, In case of the sell side, buyback)
- Option trade is the trade to buy and sell the right to buy or sell at the specific price that is decided in advance and it is regardless of the market trend at that time. However, it is possible to conduct the resale or buyback not waiting until the due date.
- Index Futures/Option Trade is targeted for the products of abstract index, and it is not possible to conduct the actual delivery, so that in case that it is not settled by the closing trade until the due date, for the index futures trade, by receiving and paying the balance of agreed price and Final Settlement Value at the time of contract, for index option trade, by receiving and paying the balance of right enforcement price and final clearance number (Final Settlement value), net settlement is conducted.
- Index Futures Trade and Index Option Trade are the trades that have the possibility to gain a lot of profit, but there is a possibility to emerge a lot of loss. Therefore, when you begin the trade or continue conducting it, fully understand the system of trade and risks, and it is important to conduct on your own responsibility in case that you judge that it is appropriate to refer the financial investors, investment objective, and investment experience, and so on.

About the commission and fees

- Please refer to the "Disclosure of Fees in Relation to Financial Instruments Transactions" for commission and fees.

About the margin requirement

- For Index futures/option transactions, please refer to the following website to determine the margin requirement for your transactions. (www.interactivebrokers.com/jp)

About the risk of index futures trade

The price of index futures fluctuate by the change of targeted index so that the loss could be emerged by this. Also, the index futures trade could conduct the trades that exceed the amount of margin money by the small amount of margin money. So, it is possible to emerge huge loss in some cases. Therefore, upon beginning the index futures trade, it is necessary to fully understand the contents that are written below.

- When the market price changed for the direction that is opposite of prediction, within the short term period, you might lose the majority or all of margin money. Also, the loss is not limited to the amount of margin money.
- When the amount deficiency is emerged by the market change of index futures trade or the price down of replacement securities, it is necessary to submit or deposit additional margin money.
- In case that you do not submit or deposit the margin money until the set time period, or in case that it is classified as the reason of profit loss for other due date by the decision of agreement, part or all of purchase or sales contract might be forcibly settled under the situation that is damaged by the loss. Further in this case, the customer is responsible for the loss that is emerged by the settlement.
- The Financial Instrument Exchange could take the restrictive measure, such as the increase of margin money amount or restriction of substitution by the securities of margin money. Therefore, it might be necessary to conduct the additional submission or additional deposit of margin money, or exchange of substitute securities and cash.
- Depends on the market situation, it might not be possible to trade as you intend. For example, in case that the market price reached the price limit, even though you hope to conduct the settlement by resale or buyback, it might not be able to do it.
- Depends on the market situation, the financial instrument exchange could expand the price limit. In that case, the loss in one day could exceed the prediction.

About the risk for index option trades

The price for index option trade fluctuates by the change of targeted index so that the loss could be emerged from it. It is necessary to understand that there is the restriction for the term that could enforce the options. Also, for the index options, the market price could be changed by the stock index, so that the change rate tends to be bigger than the actual stock index. Depends on the cases, it is possible to emerge the big loss. Therefore, upon the index option trade, it is necessary to fully understand the contents below.

- Depends on the market situation, you could not be able to trade as you intend. For example, in case that the market price reaches the price limit, you could not be able to do it even thought you hope to settle by the resale or buyback.
- Depends on the market situation, the exchange may expand the limit price. In that case, a loss will be increased than your expectation.
- Depends on the market situation, the financial instrument exchange could expand the price limit. In that case, the loss of one day could exceed the forecast.

The risk of buy side for index option

- The index option is the term product that has the different due month, and in case that the buy side do not conduct the right enforcement or resale until the due date, the right disappears. In this case, the buy side loses all amounts for the investment fund.

The risk of sell side for index option

- The sell side conducts the huge amount of trade that exceeds the margin money, and the loss is not limited when the market price changed for the opposite direction as you forecasted.
- For the sell side, when you want to establish the index option trade, you have to submit or deposit the margin money. After that, when the shortage of amount emerged by the market change or price drop of substitute securities, it is necessary to submit additional margin money or additional deposit.
- In case that you do not submit or deposit the margin money until the set due date, or in case that it is classified as the reason of profit loss for other due date by the decision of agreement, it might be forcibly settled the part or all of the sales or purchase contract by the situation that is damaged by the loss. Further in this case, the customer is responsible for the loss that is emerged by the settlement.
- The financial instrument exchange, in case that the trouble emerged for the trade or there is a possibility of it, or in case it is necessary from the view point of settlement risk management for the financial instrument trade clearance institution, could take the restrictive measure, such as the price increase of the margin money, or the restriction on substitution by the securities of margin money. Therefore, it might be necessary to submit or deposit additional margin money or the replacement of the substitute securities and cash.
- The sell side has to comply when a customer accepts the share of right enforcement. That is, the sell side, when he/she receives the share of right enforcement, it is necessary to pay the balance for the right enforcement price and final clearance number (Final Settlement Value), so that it is necessary to pay attention.

The index futures/option trade is not covered by the cooling off.

Regarding the index futures/option trade, the regulation of the Financial Instruments Exchange Act Article 37-6 (Cancellation by Document) is not applicable.

About the system for index futures trade and index option trade

The index futures trades are conducted by the regulations that are decided by each financial product exchange. To find out details, please visit each financial product exchange's website.

1. About the structure of index futures trade

The procedure of trades

(1) Target index

The target of index future trade is decided by the each financial instruments exchange.

(2) Trading Term

The trading term of index future trade may vary by each exchange. To find out details, please visit each financial products exchange's website.

(3) Evening Session

Some of the index futures products have the evening session and it is possible to trade after the daytime trade. Mark-to-Market that is related to the trade that is conducted at the evening session or the submission or deposit of the margin money may be differed for each exchange. For more details, please refer to each exchange website.

(4) Delivery months spread trades

Some index futures trades, except the part of index that each exchange decides, the trades (delivery months spread trades) that conduct the sales of delivery month trade at one side and the purchase of delivery trade at the other side within two delivery trades at the same time. For more details, please visit each exchange website.

(5) Price limit

Each exchange has its own policy to set the price limit (price range that could be changed in one day). The financial instrument exchange could change the price limit of quote when it needs. For more details, please refer to each exchange website.

(6) Trade regulation

In case that there is a problem for trades at the Financial Instrument Exchange or there is a possibility of it, the restrictive measure that is stated below is taken.

a. Reduction of price limit

b. Submission date for collaterals or round up of depository date

c. The increase of the margin money

d. The restriction of substitute by the securities of margin money

e. The decrease of margin for substitute securities of the margin money

f. limit or prohibition of the index futures trades

g. limit for the sales or purchase contract

The procedure for delivery

(1) Settlement by resale or buyback (Settlement by closing trade)

About the index futures trade, the investors who hold the purchase contract (or the sales contract) conduct the resale (or buyback) till the final day of trade. The investors could settle by receiving or giving the money that is the same amount as the difference between the agreed numbers when they conducted the new purchase (or sales) with the agreed numbers when they conducted the resale (or buyback).

(2) The settlement (final settlement) by the final clearance number (Final Settlement Value)

The purchase or sales contract that is not settled by the closing trade till the final day of trade, is settled by giving or receiving the money that is the same amount as the difference between the agreed number when the new sales or purchase is conducted and the final clearance number (The special index that is calculated based on the starting price of index structural brands on the next day of the last day of the final trading day.)

2. About the system of index option trade

Index option transaction is in accordance with each product exchange's rules and policies. (Terms may differ, but the structure of transaction is almost the same.)

The procedure of trades

(1) The target of trades

The target of trades are the two types that are shown below.

a. Index put option

The right that could establish the trades that accept the amount that is gained by multiplying the difference by the number that is decided by each Financial Instrument

Exchange in case the number of target index lowered the right enforcement price.
b. Index call option
The right that could establish the trade that accept the amount that is gained by multiplying the difference by the number that is decided by each financial instrument exchange in case that the number of index exceeded the right enforcement price.

(2) Due date for trades
Due date of transaction may vary by each exchange. For further details, please refer to each product exchange's website.

(3) Evening Session
Some of the index option trades have the evening session and it is possible to trade after the daytime trade. Mark-to-Market that is related to the trade that is conducted at the evening session or the submission or deposit of the margin money may be differed for each exchange. For more details, please refer to each exchange website.

(4) Price limit
Each exchange has its own policy to set the price limit (price range that could be changed in one day). The financial instrument exchange could change the price limit of quote when it needs. For more details, please refer to each exchange website.

(5) Regulation for Trade
In case that the financial instrument exchange admit that there is a problem for trades, or there is a threat of it, the restrictive measure that is shown below is taken.
a. The deduction of price limit
b. Submission date or round up of deposit date for the margin money
c. Increase of the margin money amount
d. The limitation of the substitution by the securities for margin money
e. The decrease of margin for the substitute securities of the margin money
f. Accepting the deposit prior to the settlement day for the trade expense.
g. Restriction or prohibition of the index option trades
h. Restriction of the purchase or sales contract

Option Exercise
(1) Exercise Date
Option exercise style can be either American-styled or European-styled. To find details, please visit the website of each exchange.

(2) Order for right enforcement

In case the buy side customer conducts the right enforcement, until the time period that is decided by each financial instrument exchange for right enforcement day, to the financial instrument traders, you have to order the right enforcement.

At the right enforcement day, about the brands of In The Money, even though there is an order of right enforcement from the buy side customers until the time period that is mentioned above, we treat that the orders of right enforcement are conducted from the buy side customers.

(Note) In The Money is, about put option, for the case that the right enforcement price exceeds the final clearance number, about call option, for the case that the right enforcement price lowers the final clearance number.

(3) Allocation of right enforcement

The financial instrument trade clearance institution (State below as "Clearance Institution".) conducts the allocation for the financial instrument traders that have the sales contract of the classified brands if there is an apply for the right enforcement from the financial instrument traders, and it reports the allocated number that is classified as the elf part and customers' commission part.

The financial instrument traders, who received the reports of allocations for the commission part of customers, by the set procedures, allocate to the customers.

(The clearing institution of the index futures trades and the index option trades at Tokyo Stock Exchange is Nihon Securities Clearing Institution, the clearing institution of the index futures trade and the index option trades at Osaka Stock Exchange is Osaka Stock Exchange.)

The procedure of settlement

For the settlement of the index option trades, there are two ways of settlement by the resale or buy back, or the right enforcement.

(1) The settlement by resale or buy back (settlement by closing trade)

For the index option trades, the investors who have the purchase contract (or sales contract) could settle by conducting the resale (or buy back) till the final trading day.

In this case, the investors (buy side) who have the purchase contract receive the sales expense and the investors (sell side) who have the sales contract pay the purchase expense.

(2) Settlement by the right enforcement

For the index option trades, the buy side could conduct the settlement of the purchase contract by conducting the right enforcement. At this time, the sales contract of the sales side that accepted the allocation of the right enforcement.

The sales side that accepted the right enforcement allocation has to pay the amount that is equivalent for the difference of the right enforcement price and the final clearing price.

The major terms those are related to the futures/option trades and their commission.

The margin money

It is the guarantee money that is submitted or deposited to secure the execution of contract duties of the futures/option trades.

The sales or purchase contracts

Within the futures/option trades, the trades that the settlements have not been completed are called the sales or purchase contracts. Also, within the purchase, the trades that the settlements have not been completed are called the purchase contracts. Within the sales, the trades that the settlements have not been completed are called the sales contracts.

Buy back

It is the purchase that is conducted to settle (decrease the sales contracts) the sales contracts.

Resale

It is the sales that is conducted to settle (decrease the purchase contracts) the purchase contracts.

Delivery months

They are the months that belong to the settlement due date for trades. For the futures/option trades, multiple delivery months are set for the same products and the trades are conducted for each delivery month.

Summary of index futures/option trades

・All transactions in index futures/options are done through Interactive Brokers Secuirities Japan, Inc.

・Intermediary, brokerage or agency service of index futures/options transactions into domestic markets.

Summary of taxes that is related to the financial instrument trade contracts

- Profit from the transaction of index futures/option into domestic markets will be taxed as miscellaneous income for individual customers.
- For corporation tax, the calculation of taxation may be differed from above individual case.

IB representatives are not authorized to provide any tax advice.
Please refer to a specialist tax advisor for any tax related advice in regards to the financial instruments contracts.

Corporate Profile

Company Name: Interactive Brokers Securities Japan, Inc.
Director of Kanto Local Finance Bureau (Financial instruments firms) No.187
Head office: 4th Floor Tekko Kaikan, 3-2-10 Nihonbashi Kayabacho Chuo-ku, Tokyo 103-0025, Japan
Associations in which a Member: Japan Securities Dealers Association
Capital: 1,150,520,000 YEN
Business: Financial instruments business
Established: August, 2006
TEL: 03-4588-9700 (customer service)

Provisional Translation for your reference only

IBSJ Risk Disclosure for TSE Single Stock Options

(This document is provided in accordance with Financial Instruments and Exchange Act Article 37-3.)

Please see below regarding the transaction of securities options. This disclosure includes various risks involves in sales and purchase of securities options transactions into markets. Please read carefully the disclosure and please confirm the unknown prior start trading.

- Option trading is to buy and sell rights of buying or selling certain commodities at the price fixed in advance. This trading is done by future day given beforehand and this is not unrelated to market trend at the time. But you can also resell or redeem commodities even if you don't wait until the day.
- Because individual securities are objects of commodities on securities options trading, buying and selling of securities which are objects of options is formed at the price of exercising rights, if exertion of rights is done.
- Securities options trading is the trading which has the possibility that large profits are obtained but then gets large losses. So, in the case where you start or continue this trading, to do this trading on your responsibility is important if only you grasp the systems and risks of this trading well ,and regard this trading as appropriate after you consider your funds, purposes and experiments of investment.

Commissions and Other Fees

- Please refer to "Disclosure of Fees in Relation to Financial Instruments Transactions" for commission and fees.

Margin Requirement

- Please refer to the below website to find out margin requirement for securities options transactions.

(http://www.interactivebrokers.com/en/pagemap/pagemap_fees.ph)

The risk of securities options trading

Because the price of securities options go up and down by the object market price of securities and index or the movement of the price and valuation of assets which is evidence for concerned securities, this may cause losses. And by the change in the confidence conditions of object securities publishers, losses may come up. The term of

being able to exercise options is restricted, so you need to pay attention to this. In addition, because the market price changes according to real that and so on, the volatility of securities options tends to be larger compared with real market price and has possibility to cause large losses in certain cases. Therefore when you start securities options trading, you need to grasp the below content well.

- In market cases, you can't do transaction just as your intended. For example, the case where the market price arrives at the limit of range in price, if you hope to settle accounts by reselling or redeeming, you have possibility not to be able to do that.
- In market cases, the financial instruments exchange in markets may enlarge the limit of range in price. If that happened, losses of a day may exceed your expectation.
- The case where securities which is the object of securities options is delisted, concerned securities options is also delisted and securities options, in consideration for the trading states of securities options, may be delisted.
- In the case, the day of the last trading and exertion of rights may be moved up, and then the opportunity for exertion of rights may be lost.
- The case where object securities become a buy or sell moratorium, concerned securities options may also become trading moratorium.

< The particular risks to buyers on securities options>

- Securities options are products which have a period per contract month, and if a buyer doesn't resell by the day of last trading and conduct the exertion of rights at the day of exercising rights, the rights disappear. In this case, the buyer loses the total amount of funds for investment.

< The particular risks to sellers on securities options>

- Sellers do the trading which exceeds a deposit. When market price changes by contraries, the losses are unlimited.
- When securities options exchange in markets is formed, the seller has to pledge or deposit a deposit. After this, if, due to the change of the market or the fall in price of substitute securities, lack of fund arises, additional pledging or deposit of deposit money is needed.
- When sellers receive allotment of exercising rights, they absolutely have to accept this. Namely, when sellers receive allotment of exercising rights, for in the case of call option, securities are needed and of put option, acquisition costs are needed, to

pay particular attention is important.

- In the case where deposit money is not pledged or deposited by prescribed time limit or where that is applicable to the reason for the lost of profit in other period by the agreement, a part of or all of the open interest may be forcibly settled accounts with the loss remained. Also in this case, the customer is personally responsible for the loss which arises at the settlement.
- In the case where troubles happen to the transaction or there is that fear and where financial commodity clearing organization regards this as necessary in terms of settlement risk management, financial instruments exchange probably conducts control measures such as raising amount of a deposit and restrictions on substituting securities for a deposit. For there is the case where additional pledging or depositing of a deposit, or replacing substitutive securities with cash.

Securities options exchange is not subject of cooling-off

- Securities option trade is the exclusion from application of the Financial Instruments Exchange Act Article 37-6 (cancellation by Document).

The structure of securities options transactions in markets

The securities option trade in markets is conducted by the regulations that are decided by each financial instruments exchange. (Terms may be different for each exchange, but basic product structure and rules should be almost the same,)

1. The methods of transactions

(1) The objects of transactions

The objects of transactions are below two types concerned with the securities (object securities) chosen by financial instruments exchange.

a. put option on securities

The rights of being able to form the sale of the securities which is at exercise price and is the quantity of the trading unit of object securities.

But in the case where the division of stocks (including shares and beneficiary) happens to object securities with regard to brands whose the quantity concerned with buy or sell of object securities formed by exercising rights of minimum unit is changed into the quantity except trading unit of object securities, the sale of the securities which is at exercise price and the quantity after changing is able to be formed.

b. call option on securities

The rights of being able to form the buying of the securities which is at exercise price and is the quantity of the trading unit of object securities.

But in the case where the division of stocks (including shares and beneficiary) happens to object securities, with regard to brands whose the quantity concerned with buy or sell of object securities formed by exercising rights of minimum unit is changed into the quantity except trading unit of object securities, the buying of the securities which is at exercise price and the quantity after changing is able to be formed.

(2) Expiration Date

This may vary by each exchange. Please refer to each exchange website for further details.

(3) The change in exercising price and so on

・With regard to object securities, in the case where the changes in the division of stocks, capital increase and trading unit is conducted, there is the case where the quantity of object securities and open interest formed by exercising price and exercising rights of minimum unit is changed on the brands fixed for the previous day of the deadline of ex rights.

(4) Price limit

- In order for investors not to suffer unexpected losses due to abrupt changes in the market, we assign price limit which is the identical limit of the nominal price quotation of object securities on that day.
- There is the case where financial instruments exchange changes price limit of nominal price quotation according to the necessity.

(5) The regulation of trading

In the case where financial instruments exchange considers that trading conditions is abnormal or may be abnormal, the below regulation of trading may be conducted.

a. The reduction of fluctuation limit
b. Moving up of the pledging and depositing date of a deposit
c. The raise of the amount of a deposit
d. The restriction of substituting securities for a deposit
e. The reduction of assessment rate of securities which substitute for a deposit
f. The acceptance of a deposit before the day when the price of transaction is

settled.

g. The restriction or prohibition of securities options exchange in markets

h. Limit position

2. The exercise of rights

(1) The date of exercising rights

Option exercise style can be either American-styled or European styled. Please confirm on the exchange's website for more information.

(2) The instructions to exercise rights

Exercise instruction may be different for each financial exchange in markets. To find out more information, please visit our website at the link below and access to "Option Exercise" page.

http://www.interactivebrokers.com/en/p.php?f=deliveryExerciseActions

(2) Assignment of exercising rights

Financial commodity clearing organization allots to financial instruments firm possessing the short-position of concerned brand. Then with the allotted amount, the firm separates self-share from trust-share of customers and inform this.

Financial instruments firm informed of allotment to trust-share of customers allots to them by prescribed means.

3. The methods of settling accounts

The settlement of securities options exchange has two methods. One is the settlement by reselling or buying back, another is by exercising rights.

(1) The settlement by reselling or buying back.(the settlement by reversing trade) The investors possessing long-position (or short-position) with regard to securities options exchange can settle accounts by reselling (or buying back) up to the final date of trading.

In this case, the investors possessing long-position receive proceeds of the sale, and the investors possessing short-position pay acquisition costs.

(2) The settlement by exercising rights

With regard to securities options exchange, a buyer can settle long-position by exercising rights. At this point, the short-position of the seller allotted exercise of rights is also settled accounts.

And with regard to the trading of the object securities formed by exercise of rights or

allotment of exercising rights, margin trading is able to be used.

4. The limit position

Customers can not possess the sum of the short-position of put-option and the long-position of call-option, or the sum of the long-position of put-option and the short-position of call-option above the quantity financial instruments exchange prescribes.

But by the combination with object securities in open-interest, customers can exclude the open-interest considered to be limited risk from the object of limitation. For more details, please visit each financial exchange website.

5. Delisting

Reasons and etc for securities options become delisted may vary for each financial exchange in markets. For more details, please visit each financial exchange website.

Summary for securities options transaction in markets

Interactive Brokers Securities Japan, Inc provides the Brokerage service for transaction into securities options transactions into markets.

Summary of taxes that is related to the financial instrument trade contracts

- Profit from the transaction of securities option transaction in markets will be taxed as miscellaneous income for individual customers.
- For corporation tax, the calculation of taxation may be differed from above individual case.

Please contact the tax specialist for corporation tax on securities option transactions.

Employees of Interactive Brokers LLC, Interactive Brokers Securities Japan, Inc, or its affiliates are not authorized to provide any tax advice.

Please refer to the specialist for any tax related to the financial instruments contracts.

Corporate Profile

Company Name:	Interactive Brokers Securities Japan, Inc. Kanto Regional Finance Bureau (Financial instruments firms) registered No.187
Head office:	4th Floor Tekko Kaikan, 3-2-10 Nihonbashi Kayabacho Chuo-ku, Tokyo 103-0025, Japan
Membership:	Japan Securities Dealers Association
Capital:	1,150,520,000 YEN
Business:	Financial instruments business
Established:	August, 2006

Customer Service Hotline: 03-4588-9700

-Provisional Translation for Your Reference only-

IBSJ Risk Disclosure for Japan Government Bond Futures Options

(This document is given by the regulation in Financial Instrument and Exchange Act Article 37-3)

This disclosure provides various risks involved in conducting the trade of Government Bond Future and Government Bond Futures Options. Please read carefully in advance and confirm the unknown points prior to start trading.

○ Futures trades are the trades that contracts to trade based on the agreed price that is decided at the current moment for the set days in the future for the targeted commodities. However, not waiting till the due date, it is possible to cancel the contracts by conducting the closed trades (in case of the buying side, resell, in case of selling side, short cover)
○ Futures options trades are, the futures that are targeted as the right enforcement, until the due date that is decided in the future in advance, the trades that buy the buying rights or selling rights by the specific price that is set in advance regardless of the market trends. However, it is possible to conduct the resale or the short cover not waiting till the due date.
○ Future bond transactions are for the targeted commodities of abstract financial commodities (notional bond), in case of not settling by the closing trade till the due date, the sales or purchase contract depends on the all transfer ratio and conducts the settlement by the actual delivery of stock sold, actual receipt of stock purchased for the delivery eligible brands. However, please note that IB will not conduct the settlement by *actual delivery of stock sold and actual receipt of stock purchased.*
○ Bond futures options trades are targeted for the bond futures. In case of conducting the right enforcement until the due date, at the right enforcement price, the futures trades that are targeted are concluded.
○ Futures bond trades and futures bond options trades could gain a lot of profits. On the other hand, it is possible to cause a lot of losses. Therefore, in case of starting the trades or continuing them, as well as fully understand the structures and risks of the trades and only in the case that it is appropriate for your financial ability, investment purpose, and investment experience, conduct the trade on your own responsibility.

Commissions and Other Fees

・When trading Japan Government Futures and Japan Futures Options trades, please go to see

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

the Interactive Brokers Securities Japan, Inc. (hereinafter, referred as "IB".) websites and refer to the [Costs] pages, for your commissions and fees are specified by using the rates and amounts on that pages.

Margin Requirement

・ Please refer to the following IB website to find out margin requirement for Bond Futures and Futures Options transactions. Also, please note that margin requirements should be paid by cash.

http://www.interactivebrokers.com/en/p.php?f=margin&p=bonds2

・ The amount of margin money is, by SPAN*, calculated by the risks that are emerged from the sales or purchase contract of the whole futures/futures options trades. The ratio against the amount of margin money for the futures/futures options trades is not always constant.

* SPAN is the margin money calculation process that Chicago Mercantile Exchange developed and it is the abbreviation for the Standard Portfolio Analysis of Risk. The margin money amount is calculated by the risks that are emerged by the purchase or sales contract in the whole futures/futures options trades.

Risks for the Futures Bond Trades

The price of bond futures fluctuates by the influence of changes of interests, because of this, losses could be generated. Also, the futures bond trades could conduct the trades that exceed the margin money by small amount of margin money. In some cases, there is a possibility that could cause huge loss. Therefore, upon the beginning of the futures bond trades, it is necessary to fully understand the contents below.

・ When the market price changed to the opposite direction of the expectation, within the short term period, major part of margin money or all of them could be lost. Also, the loss is not limited for the amount of margin money.

・ When the amount of deficiency is emerged by the market change for the futures bond trades and the price down for the substitute securities, it is necessary to submit additional margin money or the additional deposits.

・ In case that the margin money is not submitted or deposited until the set time period, or in case that it is classified as the reason of deprivation of profits by the decision of agreement and consent, part or all of sales or purchase contract could forcibly be settled in the situation that the loss is incurred. Further in this case, about the loss that is generated by the settlement, the

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

customers are responsible for it.

・ The financial instrument exchange takes the restrictive procedures, such as the increase of (replacement by securities of margin money, in case trouble is generated for the trades, in case there is a threat for it, or in case that it is necessary to authorize from the view point of settlement risk management for the financial instrument transaction clearance institution. For the reason, there could be a case that it is necessary to submit additional margin money.

・ Depends on the market condition, the trades as you intended could not be conducted. For instance, in case the market price is reached to the daily price limit, if you hope to settle by the resale or the short cover, it may happen that it is not possible to conduct it.

- Depends on the market condition, the financial instrument exchange could expand the daily price limit. In that case, the loss in a day could exceed the expectation.
- If the bond futures open contract that is not settled by means of cross trading within the day we set up, we, IB ourselves will conduct the settlement by crossed trading.
- IB adopts our own loss-cut systems and we monitor your margin available capacities on a real-time basis.
- When you are in the situation of the margin failure, we conduct cross trade of your open position until the margin failure situation is resolved. In that case, we will be able to cross trade your entire open contract without any notice, and the loss occurred in the result will be your own obligations.

As for crossed trade, IB will execute the trade according to the IB's designated rules and open contract but you may also be able to specify your last open contract which would like to have a cross trade. However, loss may not be hold down within a certain definite range especially in the situation that all of your loss cut order cannot be executed (cross trades) because of the market fluctuation, in addition to your account status. On that time, the loss in one day may accrue that it will exceed what you have expected.

Risks for the Bond Futures Options Trades

The price of the bond futures options fluctuates by the influence of the changes of the interests, this could cause the loss. It is necessary to pay attention to the term that could enforce the option. Also, in the bond futures options, the market price is changed by the price of the bond futures that is the target of right enforcement, the changing rate has the tendency to be bigger than the futures bond price, in some cases, and it is possible to cause a big loss. Therefore, upon starting the bond futures options trade, it is necessary to fully understand the contents below.

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

・ Depends on the market condition, the trades as you intended could not be conducted. For example, in case that the market price reaches the daily limit, even though you hope to settle by the resale or the short cover, there are cases that you could not conduct.

・ Depends on the market condition, the financial instrument exchange could expand the daily price limit. In that case, the loss in a day could exceed the expectation.

- IB adopts our own loss-cut systems and we monitor your margin available capacities on a real-time basis. When you are in the situation of the margin failure, we conduct cross trade of your open position until the margin failure situation is resolved. In that case, we will be able to cross trade your entire open contract without any notice, and the loss occurred in the result will be your own obligations.
- As for crossed trade, IB will execute the trade according to the IB's designated rules and open contract but you may also be able to specify your last open contract which would like to have a cross trade. However, loss may not be hold down within a certain definite range especially in the situation that all of your loss cut order cannot be executed (cross trades) because of the market fluctuation, in addition to your account status. On that time, the loss in one day may accrue that it will exceed what you have expected.

<Risks of Purchase Side for the Bond Futures Option>

・ Bond futures option has a limitation of its term and the right is extinguished if the buy side does not conduct the right enforcement or resale by the due date. In this case, the buy side loses all amounts of the investment funds.

Risk of Sales Side of the Bond Futures Option>

・ For the sales side, the transactions is done with exceeding the margin money, and the loss, when the market price changed to the opposite direction as the expectation, is not limited.

・ For the sales side, when the bond futures options trades are established, the margin money has to be submitted or deposited. After that, when the shortage amount is generated by the market change, it is necessary to submit the additional margin money or the additional deposits.

・ In case the margin money is not submitted or deposited until the set time period, and in case it is classified as the reason of loss of profit of the due date by the agreement and consent, there could be a case that is forcibly settled the part or the all of sales contract in the situation that the loss is incurred. Further in this case, about the loss that is generated by the settlement, the

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

customers are responsible for it.

・ The financial instrument exchange takes the restrictive procedures, such as the increase of warrant amount or restrictions of replacement by securities of margin money, in case trouble is generated for the trades, in case there is a threat for it, or in case that it is necessary to authorize from the view point of settlement risk management for the financial instrument transaction clearance institution. For the reason, there could be a case that it is necessary to submit additional margin money, or the replacement of additional deposits or substitute securities and cash.

・ The sales side, when the allocation of right enforcement is received, has to respond to this.

* Bond Future Option trade is not subject to the cooling-off.

Bond Future Option trade is the exclusion from application of the Financial Instruments and Exchange Act Article 37-6 (Cancellation by Means of Document).

About the Structure of Bond Futures Trades and Bond Futures Options Trades

The bond futures trades and the bond futures options trades are conducted by the regulations that are decided by Tokyo Stock Exchange. To find out details, please visit each financial product exchange's website.

1. About the Structure of Bond Futures Trades

○ The Procedures of Trades

(1) Targeted issue

The transaction target is the standard product (notional bond) or its price (Mini-JGB futures) that is set by Tokyo Stock Exchange.

(2) Trading Term

I. Bond Futures Trades (Large)

Delivery settlements date of the government bond futures trade is classified and conducted according to the delivery month trade. It is on the 20th of March, June, September and December (postponed in series if the date 20th is non-business day).

The last trading day of each delivery month trade is *7 business days (except for holidays) before delivery settlement day (from beginning of the evening session though the next day-morning session.* Put off the date accordingly if it is non-business day). New delivery month trade will be started from the next day. We set our last trading day (IB due date) 2 business days

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

before the last trading day settled by the exchange above, and your open contract should be settled by the method of crossed trade within IB due date.

□ Bond Futures Trades (Mini-JGB futures)

Mini-JGB futures trade is able to trade the same delivery month trade of government bond futures trades, but the last trading day should be the day before the last business day of government bond futures set by exchange.

(3) Evening session

The evening session is established for some of the bond futures trades, and it is possible to trade after the end of daytime trades. Mark-to-Market, margin money submitted or deposited etc. which occurred within the evening session would be included in the next day trading (daytime) and conducted each trading date.

(4) Strategic trades

The bond futures trades are possible to conduct strategic trades (simultaneous/plural trading of selling or purchasing government bond futures trading) to the extent which financial instruments exchange *provided*.

(5)Daily price limit

By the rapid change of the market, not to incur the unpredicted losses to the investors, from the standard price (as a general rule, accounting price of the former trading day or the final agreed spread price, things below are the same, set daily price limit (difference in price that could change in 1 trading day) is established.

The financial instrument exchange could change the daily price limit of the bidding price depends on the need.

(6) Temporary halt of trading

Bond futures trade provides temporary halt systems (15minuts: the circuit breaker system) when futures price go volatile in a significant way.

(7)Trade regulations

In case the financial instrument exchange authorizes that there is a trouble for trades or there is a threat of it, the restrictive measure, such as control measures below could be taken.

a. Reduction of daily price limit

b. Moving forward the date of margin money submitted or deposited

c. Increase of margin money

d. Restriction or prohibition of bond futures trades

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

e. Open interest restriction

○ Procedure of Settlements

(1) Settlement by resale or short cover (settlement by closed trades)

About the bond futures trades, the investors that have the purchase contract (or the sales contract) could conduct resale (or short cover) until the final day of trading, and can settle by giving and receiving the difference of the purchase contract (or sales contract) price and resale (or short cover) price. (Japan Securities Clearing Corporation is the clearing organization for Tokyo stock market exchange regarding bond futures and bond futures options trading.)

(2) Delivery settlement

IB will not deal with delivery settlements.

○Treatment regarding unsettlement open contract for the last trading day of the government bond futures trading.

□Bond Futures Trades (Large)

IB will not take any of the responsibilities regarding delivery settlement by actual delivery of stock sold and actual receipt of stock purchased for bond issued by the government. For this reason, you should conduct settlement by reversing trade of the open contract not later than 2 business days (IB time limited) of the last trading day. *Whenever there still unsettlement open contract exists,* even though the deadline passed, IB will settle on a mandatory basis in any timing.

□ Bond Futures Trades (Mini-JGB futures)

Regarding Mini-JGB futures, in case unsettlement open contract still exists after floor trading on the last day of trading, net settlement will be conducted by balance amount of final settlement price (*opening price of large regarding identical delivery month of the next business day of the last day of trading)*.

The last trading day of long term-Mini-JGB futures will be the day of the last trading day set by exchange, and it will be possible to trade until the last trading day of the day set by exchange.

2. About the Structure of the Bond Futures Option Trades

○ Procedure of Trades

(1) Trade target

Trade targets are 2 types in the next line.

a. Bond futures put option

In the bond futures trade, the right that could conduct the sales of 100,000,000yen.

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

b. Bond futures call option

In the bond futures trade, the right that could conduct the purchase of 100,000,000 yen.

(2) Trading Term

Bond futures options trade will be classified by delivery month trade (bring forward accordingly if the last day of the calendar month is non-business day or half holiday), and its cut off time will be the afternoon session (ending time) of the last trading day. Delivery month trade which comes last trading day on the previous month of March, June, September, and December will be adopted *2 month contract* trading system, and each trading term will be 6 months.

New delivery trade will be started from the next day (morning session. Bring forward accordingly if it is a non business day) of the last trading day of the latest delivery month trade. If the last trading day will be coming previous months (except for March, June, September, or December), new delivery trade will start at the 1st day (from morning session) of the previous month. Execution of right for futures delivery trade will be available only for government futures bond delivery month trade coming delivery settlement date (initially) after passed last trading day.

(3) Evening Session

For some of the bond futures option trades, the evening session is established and it is possible to trade after the end of daytime trades. Margin money submitted or deposited etc. which occurred within evening session would be included in the next day trading (daytime) and conducted each trading date.

(4) Strategic trades

Bond futures options trades are possible to conduct strategic trades within the limits of financial instruments exchange establishment.

(5)Daily price limit

Not to incur the unpredicted losses for investors by the rapid changes of the market, the daily limit as a general regulation, clearance price of the day before trading day from the standard price (price range that could change in one trading day) is established.

The financial instrument exchange could change the daily price limit of bidding price depends on the need.

(6) Temporary halt of trading

Bond futures trade provides temporary halt systems when futures options price go volatile in a significant way but it is also applicable the situation of bond futures options.

(7)Trade regulations

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

In case the financial instrument exchange authorizes that there is a trouble for trades or there is a threat of it, the restrictive measure, such as control measures below could be taken.

a. Reduction of daily price limit

b. Moving forward the date of margin money submitted or deposited

c. Increase of margin money

d. Acceptance of depository at the day before settlement for trade payment

e. Restriction or prohibition of bond futures options trade

f. Open interest restriction

・ Option Exercise

(1) Exercise period

Exercise period of bond options is from the starting trade date to the end of the trading day.

(2) Order of right enforcement

When buy side customer would like to exercise the right, customer should indicate his/ her will to IB till the end of our time limited (within a period not exceeding 30 minutes from the cut-off time) regarding execution of right execution. In case open contract is in the money on the very day of exercise period expiration plus no indication of intention from customer regarding execution of right until the IB deadline, we would like to treat exercise of the right as conducted even if buy side customer didn't indicate a wish to exercise till the end of IB assigned timetable.

But it is possible not to exercise the right by buy side customer indicating no to do so, even though it is an appropriate issue above.

In case there is no resale or buy-back until the last day of trade, ITM (in-the-money) issue will be conducted settlement by execution of right automatically until waiver of the right conducted, and OEM (out-of -the-money) issue position will be dissolved unless execution of right conducted.

Note: In-the-money (put option): striking price exceeds final settlement value (liquidation price of the futures delivery month trade available for execution at expiry date of the exercise period). (call option): striking price falls below final settlement value.

(3) Allocations of right enforcement

Clearance institution, if there is a declaration of right enforcement from the financial instrument traders or financial institutions, conduct the allocation to the financial instrument traders or the financial institution that hold the sales contract of the brands. The financial instrument traders

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

or the financial institutions that received the reports of allocations to the commission part of the customers, by the way that is decided, allocates to the customers.

・ Procedure of Settlements

About the settlement of bond futures option trades, there are 2 ways to settle, such as the settlement by the resale or short cover and the right enforcement.

(1) Settlement by resale or short cover (settlement by closed trade)

About the bond futures option trades, the investors that hold the purchase contract (or sales contract) could settle by reselling (or short covering) till the final day of trades.

In this case, the investors (buy side) that hold the purchase contract receive the sales payment and the investors (sales side) that hold the sales contract are supposed to pay the purchase payment.

(2) Settlement by right enforcement

About the bond futures option trades, buy side could conduct the right enforcement and settle the purchase contract. At this time, the sales contract of sales side that received the allocation of right enforcement could also be settled. In this case, between the buy side that conducted the right enforcement and the sales side that received the allocations of right enforcement, the bond futures trades are concluded on the day that the right enforcement was conducted.

The sales or the purchase of the bond futures trades that were concluded by the right enforcement could be used for the resale or short cover of the sales or purchase contract that already exists.

3. Margin money

Margin should be submitted or deposited within the next day by the time which financial instruments business operator settled (within 3 business days after shortfall accruals regarding non-residents). It should be larger or more amount of total shortage or cash shortage amount. Also, please note that IB will not be able to accept margin by marketable securities.

Total amount of shortage

In case that the total amount of margin is fall below the required margin amount, balance amount will be needed.

Cash shortage

The balance amount between paid margin/deposit and cash amount expected to be paid.

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

Margin Requirement

Future/option trades using the same futures/options account; net balance between 1 and 2.

*Futures options trading means; government bond futures trading, government bond futures options trading, index futures trading, and index options trading and securities options trading.

1. The SPAN margin amount

* SPAN margin amount is calculated by SPAN□ that are emerged by open contract in the whole futures/futures options trades.

2. Net option total amount of value

Net option total amount of value is calculated by subtraction from total buying option *value* amount to total selling option *value* amount. Buying option value and selling option value is as follows;

Total amount of buying option value

: *is option trading which long position exceeds short position, and the amount of "conversion of liquidation price per unit sale" multiplied by "balance figure of buying and selling"*

Total amount of selling option value

: *is option trading which short position exceeds long position, and the amount of "conversion of liquidation price per unit sale" multiplied by "balance figure of buying and selling"*

*Option trading means government bond futures options trading, index option trading, and securities option trading.

*As a general rule, liquidation price will be the theoretical price which clearing organization settled.

b Total amount of received margin

The amount of money submitted as margin money ± expected amount of customer's cash payment and receipt of money

* Total amount of received margin will be calculated by each futures/options trade accounts in the financial instruments exchange.

* Expected amount of customer's cash payment and receipt of money

: Calculated amount of profit and loss (gain or loss) (profit and loss based on market fluctuation regarding futures trading — withdrawal amount of the calculational profit ± unfinished payment

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

or receipt ,by and between IB and customer, regarding settled profit and loss of the futures trading ± unfinished payment or receipt of options dealing expense, by and between customer and IB — the amount which customer should bear and financial instruments business operator recognizes it is necessary.

* Profit and loss amount based on market fluctuation of futures trade will be calculated based on the balance amount of ; A) price stipulated regarding new selling or purchasing, and B) liquidation price of the previous business day. In case dealing with futures trading *treated at* the same financial instruments exchange in one same futures/options account, your profit and loss regarding this will be included in it.

However, in case there exists any exceeded submitted or deposited margin, regarding futures/options trading conducted in other financial instruments exchange in domestic, the exceeding amount will be able to set off from required margin of submitted or deposited.

Also, required margin amount is regarded as minimum standards requirements imposed by clearing organization, and the actual amount of margin will be established by each financial instruments business operator. Also, if there is no margin submitted or deposited immediately whenever financial instruments business operator requests for additional margin submission or deposits, financial instruments business operator will be able to resale or short covering regarding the open contract and be able to make settlement by customer's cash (account).

In addition, submitted or deposited margin (except for customer's scheduled cash payments-equivalent amount) is directly set aside to clearing organization as *consigned clearing margin* or, with customer's agreement, all part or part of it will be set aside(*replaced and deposited*)to clearing organization replaced by cash or marketable securities financial instruments business operator possess. On this occasion, depending on the way of deposit to clearing organization (whether it is direct deposit or replacement deposit) , it will be classified and treated as "clearing margin" and "margin". But there is no difference by definition for the customer.

(2)Withdrawal(s) regarding calculatory profit(s)

The amount of cash equivalent to calculatory profit(s) will be able to withdraw by means of claiming your entrustment financial instruments business operator, *with limits of its balance (total amount of received margin exceeds margin requirements). In case conducting withdrawal(s) regarding calculatory profit(s), i*t will be offset by profits *produced* by open contract settlement.

(3) Restitution of margin money

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

IB, in principle, will return without any delay, in case any restitution request by customer *regarding* balance amount of "customer's submitted or deposited margin" and "unperformed obligation amount" regarding government bond futures/ futures options trading.

4．Disposition of open contract in the situation of trading participant insolvency

In case trading participant in the financial instruments exchange comes up to the situation of insolvency, in principle, financial instruments exchange will take action regarding discontinuance of buying and selling because of the insolvency, and open contract you have at that point will be conducted as follows;

(1) Conduct transferring to other trading participant.
In case of transferring, customer's application for transferring to trading participant designated by financial instruments exchange is a mandatory action and also, permission should be accepted by trading participant designated by financial instruments exchange. Trading participant *transferred to* is also required opening account for futures and options trade.

(2) Conduct such as resale and buy-back without transferring.
Conduct by means of providing direction of resale, short covering, or execution of right to the trading participant receiving discontinuance suspension of buying and selling caused by insolvency.

(3) In case you will conduct neither (1) nor (2) at the last day of financial instruments exchange *designation.*
Resale, short covering, and execution of right will be conducted by customer's money. Restitution of relevant clearing margin will be possible from transferred trading participant or clearing organization to the provisions of clearing organization *within its extent* as *submitted or deposited* margin (except for customer's scheduled cash payments-equivalent amount) is directly set aside or *conducted replacement-deposit* to clearing organization *qua(as)* set aside margin.

Glossary regarding futures/futures options transaction and its commission

Margin money

Margin is a line of credit issued to an investor typically from a brokerage firm using other investments held in the account as collateral.

Open contract

Open contract refers to the total number of derivative contracts, like futures and options, that

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

have not been settled in the immediately previous time period for a specific underlying security. For each buyer of a futures contract there must be a seller. From the time the buyer or seller opens the contract until the counter-party closes it, that contract is considered 'open'. (

Buy back

It is the purchase that is conducted to settle (decrease the short position) the sales contracts.

Resale

It is the sales that is conducted to settle (decrease the long position) the purchase contracts.

Contract month

They are the months that belong to the settlement due date for trades. For the futures/option trades, multiple contract months are set for the same products and the trades are conducted for each contract month.

Summary of financial instrument trade operations that are related to the bond futures/options

Trades at our company, about government bond futures/options trades, they depend on the things below.

- Intermediary, brokerage, or agency service of government bond futures/option trades
- Management of customers' money or sales/purchase contracts for the trades of government bond futures/option trades.

Summary of taxes that is related to the financial instrument trade contracts

IB representatives are not authorized to provide any tax advice. Please refer to the specialist for any tax related to the financial instruments contracts.

Regarding overview of contents of the Financial Instruments Business we conduct and its mechanisms

・ Financial instruments business we conduct mainly based on Type I Financial Instruments Business(in Article 28-1 of the Financial Instruments and Exchange Act), and trading government bond futures and futures options with IB, stipulated by law, will be as follows.

・ For conduct trading, fill out "Yen Government Bond Futures Options Document delivery before contract conclusion " form preliminarily and execute(seal) and put in IB, before opening futures/options trading account. All cash and open contract regarding futures/options trade will

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

be conducted processing through this account. Please read thoroughly regarding customer's agreement and consent, and please take custody of the copy of it.

・ As a certain amount of investment experience, knowledge, and pecuniary resources is required when opening futures/options trading accounts, IB sometimes will not be able to accept request for open account in some situation.

・ Your order will only be available at any time during its business hours.

・ Trading target and delivery month trade (Regarding futures option trading; put option or call option, delivery month trade and strike price) ,sale or buy, order quantity, price (limit order, at the market order, etc.) , effective period of brokerage orders are required when you order (you need to clearly specify the necessary information when you execute order). In case there is a lack of clearly specified regarding above, order execution may not be conducted.

・ When you conduct order, customer should indicate appropriate information whether it is new selling, or new purchasing, resale or repurchase, at the time of placement of order or by predefined day regarding come into effect or enacted deal. If there is no directions of this(above), it will be considered as new selling or new purchasing.

・ When ordered government bond futures or government bond futures options trade realized, IB will send you "Trade confirmation(trade report)" electronically. In addition to that, IB will send you "Activity Statement(transactions balances report)" electronically by daily basis to confirm details of open contract (during a period of time after government bond futures and government bond futures options trade closed *and during* its open contract is settled). Please confirm contents of this "Trade Confirmation" and "Activity Statement" carefully.

・ In case there is/are any variance within this contract documents, please call directly to customer service.

Corporate Profile

Company Name: Interactive Brokers Securities Japan, Inc.

Registration: Kanto Regional Finance Bureau (Financial instruments firms) registered No.187

Head office: 4th Floor Tekko Kaikan, 3-2-10 Nihonbashi Kayabacho Chuo-ku, Tokyo 103-0025, Japan

Associations in which a Member: Japan Securities Dealers Association

Capital: 1,150,520,000 YEN

Business: Financial instruments business

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.

Established: August, 2006

TEL: 03-4588-9700 (Customer Service)

Work on claims management and solutions of conflicts：

IB would like to work on claims management and solutions of conflicts regarding financial instruments business by getting recommendations of Financial Instruments Mediation Assistance Center: FINMAC（contact information (TEL)：0120－64－5055）, which *receive* a commission of working on claims management and solutions of conflicts from association participating above.

(DISCLAIMER: This translation may be used only for reference purposes. This English version is not an official translation of the original Japanese version (including tables for comparison of new and old rules and regulations; hereinafter the same). Certain parts of the translation may have been edited to accommodate differences in writing style and expression between English and Japanese. In cases where any differences including those differences above occur between the English version and the original Japanese version, the Japanese version shall prevail. *Interactive Brokers Securities Japan, Inc.* shall individually or jointly accept no responsibility or liability for damage or loss caused by any error, inaccuracy, or misunderstanding with regard to this translation.